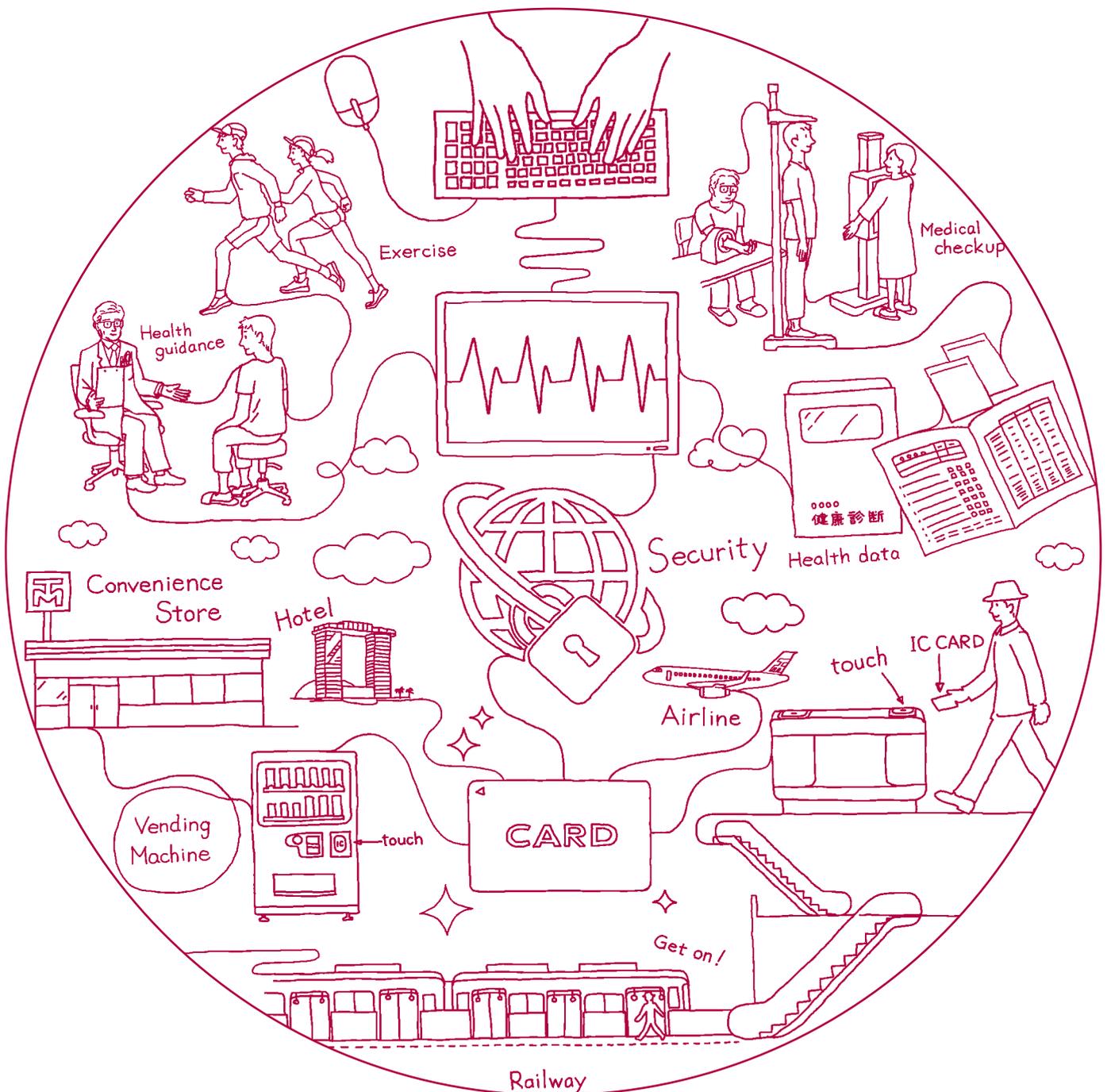


# 共同印刷グループ CSR報告書 2019

Corporate Social Responsibility Report 2019





# TOMOWEL

## 共にある、未来へ

共同印刷は創業120周年を機に  
グループのコーポレートブランド  
“TOMOWEL” (トモウエル) を誕生させました。  
お客さま、お取引先、社会、そして地球。  
関わるすべてのものと、共によい関係を築きながら、  
真に豊かで美しい未来を創り、拓げていく。  
私たちは、TOMOWELの共同印刷です。

共同印刷株式会社

## ● 表紙デザインについて

当グループの製品・サービスは身近な暮らしのなかのさまざまなシーンで活躍しています。そんな製品たちを3カ年かけて事業部門ごとにイラストで表現しています。2019年度は「情報セキュリティ部門」です。



## ● 編集方針

共同印刷グループのCSRに対する考え方や取り組みについて、より多くのステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えし、理解を深めていただくことを目的に制作しています。

## ● 報告対象範囲

共同印刷株式会社およびその連結子会社

※環境データについては、グループのISO14001取得事業所ならびに共同エフテック

## ● 対象期間

2018年4月～2019年3月

(一部2019年10月までの情報を含む)

## ● 発行

2019年10月(次回発行予定:2020年10月)

## ● 参考ガイドライン

ISO26000:2010

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

GRI(Global Reporting Initiative)「スタンダード2016」

※GRIスタンダードの開示項目を参考しているものであり、GRIスタンダードへの「準拠」や「参照」を示すものではありません

## ● 読者への配慮について

さまざまな立場の方々へ情報をお届けするために、ユニバーサルデザインを意識した制作を心がけました。色使いについては色覚バリアフリーを意識しながら、読みやすさに配慮しています。また、文字はUDフォントを使用し、リード、見出し、本文などの文字サイズは、13Q以上を基本として可読性に配慮しています。

## ● 共同印刷グループのCSR情報の提供手段

### 【CSR報告書2019】

2018年度の特に重要な事例を中心に取り上げて報告・編集しています。

日本語版(冊子/PDF)、英語版(PDF)

### 【ウェブサイト】

CSR活動全般を報告しています。また、過去のCSR報告書も閲覧できるようにしています。

<https://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/>

## 目次

### 2 トップ対談 TOMOWELの理念で、 SDGsがめざす未来を創る



### 5 特集 持続可能な 社会の実現に向けた SDGsの実践

### 10 特集 ディーセントワーク 「働き方改革」で、 全社員の満足と企業グループの 成長を実現する

### 12 共同印刷グループの概要

### 16 グループネットワーク

### 18 共同印刷グループのCSR

### 20 CSR活動の目標と実績

### 22 コーポレート・ガバナンス ——企業統治

### 25 コンプライアンス ——公正な事業慣行

### 26 お客さまとともに ——消費者課題

### 28 社員とともに ——人権・労働慣行

### 31 取引先とともに ——バリューチェーンにおける 社会的責任の推進

### 32 社会とともに ——コミュニティへの参画および コミュニティの発展

### 34 地球とともに ——環境

### 40 グループ各社のCSR活動

### 41 第三者意見



トップ対談

# TOMOWELの理念で、 SDGsがめざす未来を創る

共同印刷グループは、TOMOWELの理念実現を通し、持続可能な未来に貢献していくことをめざしています。本報告書では、世界共通の目標であるSDGs(持続可能な開発目標)の推進役であり、第一人者である慶應義塾大学の蟹江憲史教授をお招きし、当グループのCSRの取り組みとSDGsに貢献する価値創造の可能性について対談を行いました。

**藤森:** 昨年は3カ年にわたる中期経営計画の初年度として、基本方針である「強みの育成・拡大と、事業基盤の改革に挑戦し、成長を続ける」に基づいた取り組みを進めました。2019年3月期の業績は、売上高977億8千2百万円(前期比2.8%増)、経常利益17億4千8百万円(前期比33.9%減)でした。

情報系事業では、社会におけるデジタル化の進展などにより、従来から大きな売上高を持っていた出版や販売促進分野を中心に紙媒体印刷の減少が続き、私たち印刷業にとって厳しい状況となっています。一方で、電子書籍やデジタル分野を中心としたプロモーション分野は好調です。また、企業の持つ顧客データをお預りして印刷物に加工するデータプリントや、その周辺に派生する事務作業を一括して請け負うBPO事業は堅調に推移しており、当グループも事業拡大に努めています。生活・産業資材系事業では、主に軟包装や紙器などのパッケージ類とラミネートチューブを扱っています。事業拡大をめざし、設備投資やM&Aなど大きな投資を行っています。

**蟹江:** 本当に多岐な領域にわたっていますね。最近は、事業戦略を考える上で、CSRやSDGsのような社会的視

点が重要視されていますが、御社の事業もリスクと機会の両面からアプローチするべきだと思います。例えば、紙を使う事業では、原材料がどのような森林からきたのか、その森林は適切に管理されているか、そこで児童労働などの人権侵害が行われていないかなど、リスクの面から見た責任があります。一方、機会の側面では、社会課題に対応することで、新たなマーケットを開拓していく可能性が生まれます。リスクに対応し、モノのトレーサビリティが広がれば、それだけコストもかかっていますが、それが付加価値として提供されることで「市場価値」になるという点が、今、CSRが変わってきている部分でもあります。

このような観点から言えば、国際社会が共通の課題として取り組むSDGsの17の目標と169のターゲットは、事業における「気づきのリスト」にもなっています。

数ある課題のなかでも最近クローズアップされているのが海洋プラスチック問題ですが、容器包装をビジネスとされている御社にとっても関係が深いのではないのでしょうか。

**藤森:** 当グループは生活・産業資材系の事業を中心に、



**藤森 康彰**(ふじもり よしあき)  
共同印刷株式会社 代表取締役社長

**蟹江 憲史**氏(かにえ のりちか)  
慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授、  
国連大学サステナビリティ高等研究所  
シニアリサーチフェロー



各種食品の軟包材をはじめ、化粧品や歯磨きのラミネートチューブ、医薬品向けの高機能包材など、相当量のプラスチックを取り扱っています。そのため、環境面においては、今後も課題への対応に向けた継続的な努力が必要です。喫緊の課題としては、バイオプラスチックの使用によるプラスチックの減量など、合理的な対処手段を検討していかなくてはなりません。また、これらは印刷業界全体の課題でもあります。プラスチックに負けない機能を持ち、加工性にも優れた紙の開発なども、製紙メーカーと協力して進めていきたいと思っています。

**蟹江:** そのような素材で作られた容器が実現できれば、世界中に広がる可能性がありますね。世界各国でプラスチックについての規制が進んでいますから、逆にそれが追い風になるはずですよ。今後、持続可能な社会を作ろうという気運はますます高まっていきますし、温暖化対策も企業を中心にしっかり進めようという大きな流れもあります。マーケットを拓げていく上でも大きな力になるのではないのでしょうか。

### **TOMOWELの理念を実現することで社会的責任を果たし、SDGsの目標達成につなげる**

**蟹江:** 一昨年発表したTOMOWELというコーポレートブランドは、CSRやサステナビリティの考え方を含んだものとお見受けしましたが、いかがでしょうか。

**藤森:** TOMOWELには社員、お客さま、社会、地球環境などすべてのステークホルダーと良い関係を築いていきたいという想いが込められています。我々は製造業ですから、モノづくりを通じて社会に貢献することができます。昨今は環境への配慮など社会に貢献する付加価値がお客さまにも求められているので、それにきちんと応えることが、企業として取り組むべき基本的なCSRだ

と考えています。

**蟹江:** 企業が社会に対して誤った付加価値を提供することがないように、事業を通じて解決すべき社会課題をうまく整理するツールが、SDGsです。SDGsの目標に自社のどの事業が合致するかを見極めた上で取り組むことで、正しい、サステナブルな価値を生み出すことが可能になります。さらに、サステナブルな付加価値に加えて、ストーリーが必要です。バリューチェーン全体でそれがどこから来てどのように廃棄されていくかという一連の製品ライフサイクルを踏まえたストーリーを重視することが、サステナブルな社会の一つのキーワードであり、本来の付加価値につながっていくからです。社会が変化するにつれて、付加価値も変わります。SDGsは2030年をターゲットとした目標ですが、その先も見据えた、未来の形がそこに描かれています。ですから、SDGsに沿って色々な取り組みを進めていければ後で慌てるのではないと思います。

### **多様性を力に、パートナーとともにサステナブルなストーリーを創造する**

**蟹江:** SDGsを見据えた取り組みの前提として、働き方改革やダイバーシティはどのようにお考えでしょうか。

**藤森:** 企業にとってダイバーシティの重要性はいうまでもありません。当グループにもシニアや外国人、障がい者をはじめ多様な方々が在籍しています。すべての職場で差別なく、公平であることは大前提です。当社は、働き方改革推進室を設置し、一人ひとりが最大限に能力を発揮できる職場環境の構築をめざしています。具体的には、常時会社に来る方、サテライトオフィスで働く方、テレワークで働く方など、働く時間や場所によらない多様な働き方を通じて、ワークライフバランスの実現を追求しています。



**蟹江:** 多様性があると、それだけ頑強な仕組みができます。多様性を維持することが一つの価値だと思います。色々なアイデアが触れ合うことで可能性も広がりますし、失敗してもカバーし合える。多様性は組織の強化に寄与すると思います。

**藤森:** 当グループには約3800名の社員がいます。その家族や、約1500社の協力会社の皆さんとその家族をあわせると約10万人になります。共同印刷はそれだけの方の生活に関わっているのです。ですから、働き方改革にしても、社員だけでなく、その10万人のことを考えなければなりません。地域社会や同業者間、もしくは協力会社間での提携を進めていくことは不可欠なのです。社会のなかでつながりをつくり、そこでお互い理解し合うことでビジネスが生まれてくる。そして、そのビジネスが結果的に社会を豊かにするのだと思います。そういう意味で、地方創生にも力を入れています。当社の持つプロモーションやメディア、観光、流通などの幅広い分野でのノウハウを生かして地域のパフォーマンスを上げることに貢献するため、地方自治体や政府、関係企業をつないでいく活動に取り組んでいます。

**蟹江:** 少子高齢化に伴い人口が減少していくなかで、SDGsにおける地方創生に関心が高い地方自治体は非常に多いのですが、従来のやり方ではパートナーシップが見つかりにくい。そのきっかけというところでSDGsにおけるパートナーシップに関心が高まっています。SDGsには17の目標がありますので、その観点から色々な社会課題の解決につなげることができると思います。

**藤森:** 「人間が想像できることは、必ず実現できる」といわれています。何代か先になるかもしれませんが、我々が想像する未来と、実現に向けた取り組みが、結果的に社会の課題解決にもつながっていく。そんな取り組みを、それぞれの役割のなかで進めていくことが大切だと思います。

**蟹江:** ESG投資の流れも加速しており、今後は社会に与えるインパクトや社会との関係、社会への貢献という非財務情報が企業の評価でも大事になってきます。SDGsの次のステップとして、それをどうやって「測る」かということが大切になります。そうすると投資家の注目を集めることにもつながりますし、内外のステークホルダーに対して、企業がよい方向に向かっていることが可視化できるようになります。もう一つはサステナブルな社会を事業で実現するストーリーです。そのストーリーというものを語る会社になっていただくと、さらに良いと思います。

**藤森:** SDGsの視点で物ごとを考え、環境や社会との調和のなかで生きていくことは、社員の人生を豊かにすることにつながっていくと考えています。そうすることで仕事への取り組み方が変わり、サステナブルな社会の実現に向けた事業のストーリーが生まれてくると思います。そのためにも、まずはTOMOWELの理念を通じて、関係するすべてのステークホルダーの皆さま一人ひとりが豊かな人生のストーリーを描けるように努力したいと考えています。

#### 対談を終えて——蟹江憲史



SDGsなど大きな課題に関心を持たれ、企業のフィロソフィーに組み込んだ上で取り組みをされていることに、先見の明があると感じています。未来志向でさまざまな物ごとを捉え、社会のことをしっかり考えられている。次のステップでは、まず社員に、そして共同印刷グループを支える10万人の方々に考え方を伝える一つのツールとしてSDGsが使えるのではないかと印象を非常に強く持ちました。

プロフィール: 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授、国連大学サステナビリティ高等研究所 シニアリサーチフェロー。東京工業大学准教授を経て現職。欧州委員会Marie Curie Incoming International Fellowおよびパリ政治学院客員教授などを歴任。日本政府SDGs推進本部円卓会議委員、内閣府地方創生推進事務局自治体SDGs推進のための有識者会議委員などを兼任。

# 持続可能な社会の実現に向けた SDGsの実践

共同印刷グループでは、事業を通じてSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献しています。本特集では主な取り組み事例を紹介しします。



2015年9月、国連において「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、17のゴールと169のターゲットからなるSDGsが策定されました。

当グループのコーポレートブランド「TOMOWEL」に込めた「社員やお客様、社会など関わるすべてのものと共に良い関係を築き、真に豊かな未来を創り上げていく」という思いは、SDGsの考え方と方向性は同じです。私たちはこれからも事業を通じて、世界が目標に掲げるSDGsの達成に取り組んでいきます。

## CASE 1 地方創生事業支援

地方自治体が直面している、人口減による経済的および社会的課題を解決するにはSDGsの視点による取り組みが有効です。地方自治体や地元企業と当社による協業事例を紹介しします。



## CASE 2 ヘルスケア・ソリューション

企業が従業員の健康管理を円滑に行い、生き生きと働きがいのある環境を提供することはSDGsの視点からも重要です。企業の健康経営を支援する当社のソリューションを紹介しします。



## CASE 3 社会的なロスを減らす包材

食品や医薬品などのパッケージは、内容物を守るだけでなく、ユニバーサルデザインや環境面などの社会的な課題も解決しています。SDGs視点での高機能包材の取り組みを紹介しします。





## SDGsを地域課題の解決に生かす

共同印刷グループが中心となり、行政・自治体、地元企業などとのパートナーシップを実現し、経済基盤の整備、地域経済成長を支援しています。

### 1 仙台市 地域ブランド構築事業「都の杜・仙台」



当事業の目標は、地域資源の集団化(地域連携)によって、地域ブランドを開発、発信し、域内外からの外貨を獲得することです。そのため本年度は仙台市と共に、「地域ブランド構築事業」「デザイン活用による中小企業競争力強化事業」「企業間連携による中小企業の課題解決事業」の3事業に取り組んでいます。

「地域ブランド構築事業」では、マーケティング(販促や販路など)支援により、参加事業者や取り扱いアイテムを充実させ売上の拡大を図ります。「デザイン活用による中小企業競争力強化事業」では、商品コンセプトに基づいたプロダクトデザイン、スペースデザイン、コミュニケーションデザイン(販促ツール企画)などを強化します。そして、「企業間連携による中小企業の課題解決事業」では、プラットフォームを活用した企業マッチングとコンサルティングにより、パートナーシップを活用した商

品開発を促進させます。

こうした複合的な事業から開発された商品がブランドのラインアップに加わることで、地域ブランド「都の杜・仙台」のさらなる価値向上につながります。また、参画事業者同士のパートナーシップで開発された商品を国内外の市場に送り出し、ブランドの世界観を発信することで域外からの誘客を図り、観光客の受け入れ態勢を整備することも視野に入れています。



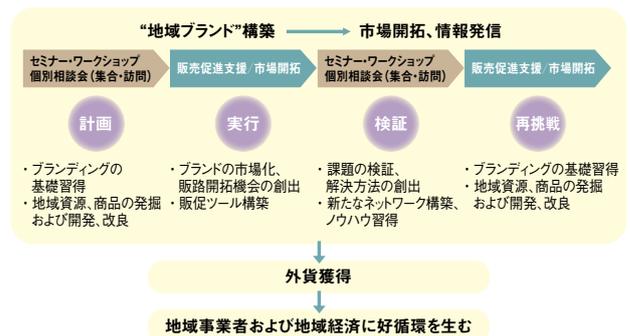
今後も仙台市、参加事業者とのパートナーシップによりブランド構築の基盤整備を推進し、外貨獲得を実現させて、仙台市の活性化を支援していきます。

#### 概要

地域資源(モノ・コト・ヒト)の集団化による地域ブランド確立を行い、域内外からの外貨獲得をめざす。



#### 事業全体像のイメージ



専門性の高いセミナー&ワークショップを全6回開催



ブランド発信のため、首都圏の催事に商品を出品



藤崎百貨店で開催したブランド・デビューフェア

## 仙台市地域ブランド構築事業に参加して

### 株式会社藤崎

地域社会のための未来をリードしたい

藤崎は2019年に創業200周年を迎え、長期経営戦略などを構築する「未来創造ラボ」を創設しました。また、仙台市と当社は地域製品の販路拡大に向けた連携協定を結び、当部署が戦略的ミッションの一つとしてブランド構築事業に参加しています。百貨店の強みであるマーケティング力などを活かして地域のリーダー役となり、参加企業を結び付けた商品開発や域外販路拡大を推進していきたいと考えています。将来的には、東北一円の地域の皆さまと新たな価値を共創し続けるプラットフォーム化をめざしています。仙台市と共同印刷には、今後も参加企業のレベルアップと団結力を高めるご指導をお願いします。

株式会社藤崎 経営企画部  
未来創造ラボ

千葉 伸也さま / 石澤 洋子さま



### カフェ ミティーク

食文化を創造して感動とやすらぎを提供する

パティシエの兄とパリストの弟がタッグを組んで、遊び心がある独創的なスイーツとドリンクを提供しています。本プロジェクトには、「団体戦で外貨を稼ぐ」というコンセプトに共感して参加を決めました。プロジェクトを通じて域外に出られたことで大型受注が決まりましたが、次の課題も見えてきました。域外で多くのお客さまに付加価値の高い商品で感動を与えるには、販路に合わせた商品開発や生産体制の見直しが必要です。今後もプロジェクトのなかで多くのことを学びながら、地域ブランドと共に、成長を続けたいと思っています。



人気の青い宝石のようなケーキ  
「ブルージュエル」  
機内食にも採用されました



ミティーク グループ  
パティスリー ミティーク 土田 俊也さま  
カフェ ミティーク 土田 誠也さま

## 2

## 糸魚川商工会議所 地域ブランディング支援事業

強く賢く美しい、伝説の姫を題材に生まれたブランド

日本神話に登場する「<sup>ぬながわひめ</sup>奴奈川姫」をモチーフとしたブランド構築の相談をいただいたのが2016年のことでした。初年度はブランドのゴールと、コンセプト構築からスタート。コンセプト構築での課題は、「マーケットイン」発想でターゲット設定をすることでした。姫の国プロジェクト委員会で「どんな人に奴奈川姫の魅力を届けたいか」という議論を深めた結果、「奴奈川姫の想いを現代の女性たちにつなげ、結んでいくような存在のブランドにしたい」という意見から、ブランド名を「むすびいと」に決定しました。2年目以降も、委員会の皆さまと共に、より多くの“ファン”を作るためのブランディング活動を続けています。



アクセサリートレー-Reliefと  
翡翠のプレスレット

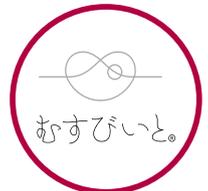
お守り翡翠の  
藍染おくるみ  
ストール

いとの木のアksesサリー

### 糸魚川商工会議所

#### むすびいと

女性だけのチームで  
女性のためのブランドを育てる



異業種の女性経営者が集まったプロジェクトチームで、常に活発な意見を出し合いながら、ブランドコンセプト策定や商品開発の検討などに取り組んできました。立ち上げから3年目で、対象商品は12事業者25品目にまで拡大しています。昨年度は、東京の催事売り場で「むすびいと」ブランドの商品を販売する体験をして、数多くの女性のお客さまからブランドへの共感をいただけたと感じました。しかし、ブランドがもっとターゲットに刺さり、購入に結びつくには、ターゲットの絞り込みや、コンセプトを際立たせたコミュニケーション、ストーリー性のある商品開発などが必要だという課題も見えてきました。これからも、商工会議所や共同印刷と共に課題を解決しながら、「むすびいと」のファンを域内外で育てていきたいと思っています。



糸魚川商工会議所 総務課長 野本 宏一さま  
姫の国プロジェクト委員会 委員長 今井 栄子さま / 前委員長 樋口 一二三さま



## 健康情報を活用するヘルスケア・ソリューション

お客様の個人情報を取り扱うBPO業務の幅広い実績と、高度な情報セキュリティ体制を活かしたSDGs視点の取り組みとして、企業のヘルスケア事業の支援を行っています。

世界に先駆けて超高齢社会を迎える日本では、今後の労働人口減少への対応策として、誰もが健康で自立し、長期にわたる社会参加を可能にする「生涯現役社会」の構築が急務となっています。ビジネスメディア事業部ではこのような環境変化を新たな成長の機会と捉え、個人の健康情報を管理・分析し、一人ひとりに最適な健康管理サービス(早期発見、重症化予防、早期治療)を提供するヘルスケア・ソリューションの開発に取り組んできました。

現在では、企業向け健康経営支援ソリューション、健康保険組合向けデータヘルス・ソリューション、健診機関向け健康診断業務BPOソリューションといったサービスラ

インアップを提供しています。いずれも得意先から個人の健康情報を預かり、個人向けの健康管理支援、さらには各得意先の課題解決のための支援を行っています。

今後もパートナー企業との連携強化、サービス体制の整備、個人の健康情報を取り扱う川島ソリューションセンターの一層の体制強化などに取り組み、ヘルスケアの支援事業を通じた社会貢献を続けていきます。



ビジネスメディア事業部  
事業開発部 部長  
湯口 英樹

### 企業向け 健康経営支援 ソリューション

- ・健康診断事務代行、産業医業務支援
- ・従業員健康情報の管理分析
- ・ワーク・エンゲージメント<sup>\*</sup>、生産性の測定分析
- ・ジョブ・クラフティング研修などの施策提供
- ・健康経営優良法人(ホワイト500)認定取得支援

### 健康保険組合向け データヘルス・ ソリューション

- ・電話・通知物・メールによる病院受診勧奨
- ・医師・保健師・管理栄養士による重症化予防
- ・管理栄養士による特定保健指導
- ・個人の健診結果に対応した情報提供書作成

### 健診機関向け 健康診断業務BPO ソリューション

- ・電話・通知物・Webサイトによる健康診断予約受付
- ・受診票発送
- ・健康診断結果処理・結果票発送

<sup>\*</sup>ワーク・エンゲージメント:仕事に対するポジティブで充実した心理状態のこと



電話・通知物・メール・Webサイトなどのメディアにより、利便性の高いサービスを提供しています。

## 共同印刷とのパートナーシップで多くの企業の健康経営を支援

「健診事後措置らくらくパック」は、従業員の定期健康診断実施後に、企業が対応すべき最低限の措置をパッケージ化したサービスです。「産業医による就業判定」「紙の健診結果のデータ化」、健診結果で所見ありとなった方への「病院受診の勧奨」などを提供します。当社は「産業医業務」、共同印刷さまは「川島ソリューションセンターの強固なセキュリティ環境下での事務代行」と、それぞれの強みを生かしたパッケージサービスに仕上げました。

「健診事後措置らくらくパック」のセールスポイントは、企業が健康管理を実施する上で最低限必要な措置を網羅しながらも、価格設定がリーズナブルな点です。「紙の健診結果のデータ化」から所見ありの方を抽出し、「病院受診の勧奨」までをワンストップで提供して、初期費用なし、従業員一人あたり年間2,500円。産業医による就業判定をつけても年間3,000円と、他社と比較しても割安な価格設定です。



さんぎょう株式会社  
代表取締役社長  
芥川 奈津子さま

## CASE 3 社会的なロスを減らす 高機能包材



# パッケージ技術で社会課題を解決する

お客さまやパートナー企業とともに、持続可能な社会に貢献する技術を開発しています。

包材の機能性・利便性を損なわずに環境負荷を低減するフィルムの薄肉化、運搬・排出時に嵩を減らしCO<sub>2</sub>削減に寄与する易リサイクル化などのパッケージ技術開発を、お客さまやパートナー企業と進めています。

例えば、上下2つの持ち手で非力な人でも扱いやすく、ユニバーサル性能が高い「ハンディキューブ<sup>®</sup>」は、1容器あたりの総原材料を削減できるのが特長です。主に業務用調味液の容器や非常時用給水袋として提案をしています。容器の構造に無駄がなく、容量ギリギリまで充填でき、空容器は畳めるため廃棄性に優れます。省スペースと高い輸送効率でCO<sub>2</sub>削減に、また注ぎやすい形状は残渣を低減でき食品ロスの削減に貢献します。

また、機能性蓋材「パーシャルオープン<sup>TM</sup>」の水切りタ

イプは、独自技術により飲料容器(カップ)の上蓋フィルムの下にある、2枚目のフィルムに清潔な飲み口を設けられます。オーバーキャップやストローが不要で輸送・保管効率が高まり、プラスチックゴミも減容化できます。



包装事業部  
企画開発部 部長  
成毛 慎一



ハンディキューブ<sup>®</sup>



パーシャルオープン<sup>TM</sup>

## 社会課題を解決する包装技術

### 1. 湿気・アウトガス吸収フィルム モイストキャッチ<sup>®</sup>



医薬・医療品、電子部品、精密機器などの製品は、包装過程で同封される水分の影響を受け、品質劣化、故障などの問題を引き起こす場合があります。また、保管中に発するアウトガスが原因で、開封時の悪臭を招くこともあります。そこで当部署では、水分やガスを吸収する機能性材料を樹脂と一体化した「モイストキャッチ<sup>®</sup>」というフィルムを提案しています。モイストキャッチ<sup>®</sup>は高い吸収能力を持つため、乾燥剤を入れることなく袋内を乾燥状態に保つことができます。そのため、包装材として使用いただくことで、さまざまな製品の劣化トラブルを解決し、シェルフライフの延長を実現することができます。

技術開発本部 産業資材製品開発部  
木村 紗央里



### 2. 身離れ機能性フィルム セパシート<sup>TM</sup>



粘性食品の身離れに優れた、食品向けの包装用フィルムです。フィルム内側に使用している樹脂そのものに身離れ機能を練り込むことで、優れた身離れ機能を実現しました。この機能により、フィルム内側から内容物の粘体物が無理なくきれいに剥がれるため、取り出しやすくなります。イージーピールで容易に開封できるタイプもラインアップしており、内容物の取り出し時に作業者の負担を低減し、作業効率向上に貢献します。また、フィルム内側への付着残渣が低減することから、内容物を無駄なく使用でき、お客さまのコスト削減、さらには食品ロス削減にも貢献します。

技術開発本部 包材製品開発部  
担当課長 川取 康博



# 「働き方改革」で、 全社員の満足と企業グループの 成長を実現する



企業にとって、生産性向上・多様な人材活用・リスク対応力の強化によって企業経営の安定と持続的成長につなげることは喫緊の課題です。同時に、働き方改革によって社員のワークライフバランスを実現し、生活の安定と自己実現を図ることも求められています。

私がかねてより「企業は人なり」と社内外に伝えていきます。社員が自分の仕事に誇りを持ち、生き生きと輝いて仕事をして初めて企業は成長します。そのためにこれまでさまざまな施策を実行してきましたが、まだまだ改善の余地があると感じています。そこで、2018年4月に、グループ全体の働き方改革の施策立案・推進

を専門に行う「働き方改革推進室」を新設しました。この推進室を中心に、社員が生き生きと働ける環境づくりを加速させていきます。

生き生きと働く社員を通じてお客さまへの提供価値を高め、その評価が企業価値向上と社員のやりがいにつながっていくという好循環を生み出すために、経営トップとして「働き方改革」の実行を宣言します。TOMOWELの理念である「共にある、未来へ」のもと、成長を続ける企業グループの実現に向けて取り組みを開始します。

## 共同印刷グループ 「働き方改革宣言」

2018年7月吉日

共同印刷グループは、社員一人ひとりが働きやすさと働きがいを実感できる働き方を実現し、グループ全体の成長の糧とするために、以下のテーマについて一丸となって取り組みます。

1. 多様な働き方(ダイバーシティ)と  
長時間労働の削減によるワークライフバランスの実現
2. 社員の健康増進の支援
3. 社員がやりがいを持って活躍し成長できる機会と環境の提供

TOMOWELの理念のもと、すべての社員の生き生きとした働きを通じて、誠実なコミュニケーションと市場をリードする技術力でお客さまの思いをカタチにし、新たな価値を創出しつづける企業グループをめざします。

共同印刷株式会社  
代表取締役社長

藤森康彰

# 働き方改革、本格始動。専任部署を設置し、改革を力強く推進

## 一億総活躍社会を実現する「働き方改革」

日本の生産年齢人口(15～64歳)は、減少の一途をたどっています。長時間労働、正規・非正規雇用の不合理な処遇の差、子育てや介護との両立など、労働生産性の向上を阻む要因は多く存在します。労働力人口確保のためには、働き方の見直しが急務です。

政府は、「一億総活躍社会」実現に向けて「働き方改革」を最重要テーマに掲げています。首相が議長を務める「働き方改革実現会議」を通じ、「働き方改革実行計画」を策定、「働き方改革関連法」を順次施行するなど、企業に対応を求めています。



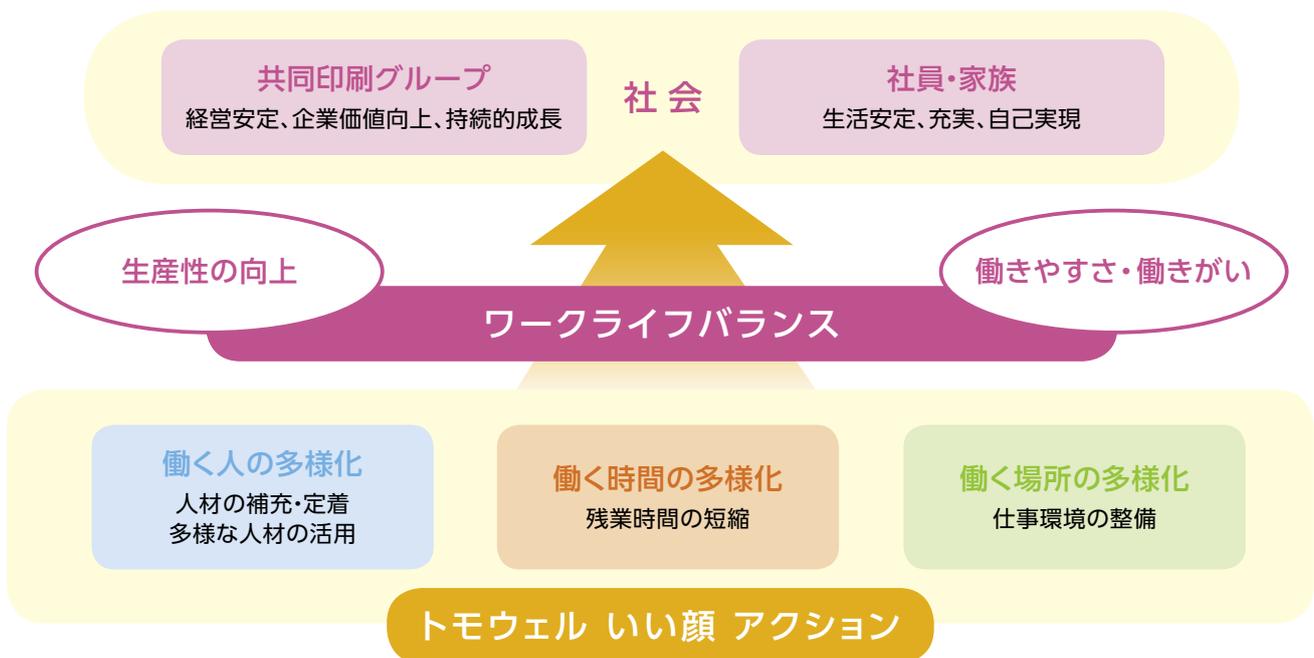
## 「トモウェル いい顔 アクション」で、働きがいのある会社実現へ

2018年度からのグループ中期経営計画では、「働き方改革の実行と人材育成プランの充実」を事業戦略の一つに位置づけました。目的は、従業員の満足度向上です。

2018年4月に新設した働き方改革推進室が喫緊の課題として取り組むのが、「人員不足の解消」「残業時間削減」

「働きやすい環境の整備」です。働く「人」「時間」「場所」という3つの視点で多様化に取り組む「トモウェル いい顔 アクション」を推進し、一人ひとりがやりがいを持って働き、会社と個人の双方が成長・満足できる「TOMOWEL WORK STYLE」の実現をめざします。

## TOMOWEL WORK STYLE



### 3つの視点と施策

働く人の多様化	働く時間の多様化	働く場所の多様化
<p>多様な人材を受け入れると共に、活躍の場を提供。全社員が意欲を持って働ける会社を実現</p>	<p>生産性向上による残業時間削減で、ワークライフバランスを実現</p>	<p>テレワークなどの活用により、働く場所を多様化。また、健康経営の推進により、社員が健康で、生き生きと働ける職場環境を実現</p>
<p><b>主な施策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非正規社員の処遇改善</li> <li>・女性、高齢者、障がい者、外国人など多様な人材の受け入れ</li> <li>・CDP(キャリア・デベロップメント・プラン)の構築</li> </ul>	<p><b>主な施策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働時間コンサルタントと協力して労働時間削減策の実施</li> <li>・勤務制度の多様化(フレックスタイム制度の見直しなど)</li> <li>・休暇取得促進</li> </ul>	<p><b>主な施策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モバイルワーク・サテライトオフィス勤務の推進</li> <li>・本社新社屋建設に伴う職場環境改善</li> <li>・「健康経営優良法人(ホワイト500)」認定取得の要件となる各種制度・施策の実施(健康増進・生活習慣病予防対策など)</li> </ul>

# 共同印刷グループの概要

当グループは、付加価値の高い製品やサービスを幅広い業界のお客さまに提供することでグループ全体の収益力を高めています。同時に、法令と企業倫理を遵守し、広く社会や環境との調和を図り企業の社会的責任を積極的に担うことで、あらゆるステークホルダーの皆さまから評価され信頼される企業グループをめざしています。

## 会社概要

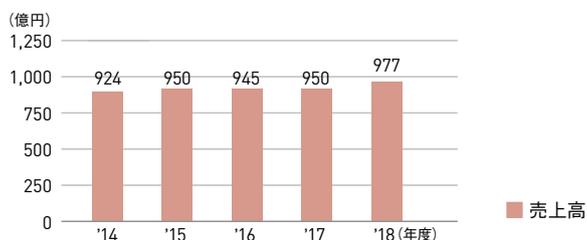
- ・ 会社商号 共同印刷株式会社(Kyodo Printing Co., Ltd.)
- ・ 本社所在地 〒112-8501 東京都文京区小石川4丁目14番12号
- ・ 創業 1897(明治30)年 6月
- ・ 設立 1925(大正14)年12月
- ・ 代表者 藤森康彰
- ・ 資本金 45億1千万円
- ・ 従業員数 連結3,054名 単体1,905名(契約社員含まず) ※2019年3月31日現在

## 財務ハイライト

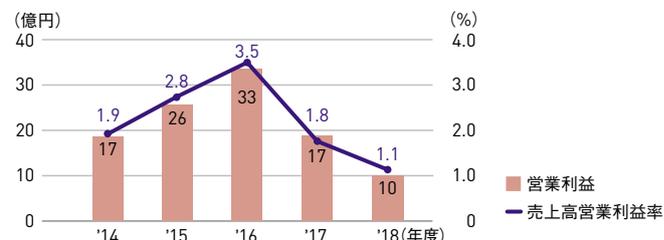
連結	前期(2018年3月期)	当期(2019年3月期)	増減率
売上高	95,076	<b>97,782</b>	2.8%
営業利益	1,726	<b>1,027</b>	△40.5%
経常利益	2,644	<b>1,748</b>	△33.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,037	<b>1,105</b>	△45.7%

(単位 百万円)

### ●売上高



### ●営業利益／売上高営業利益率



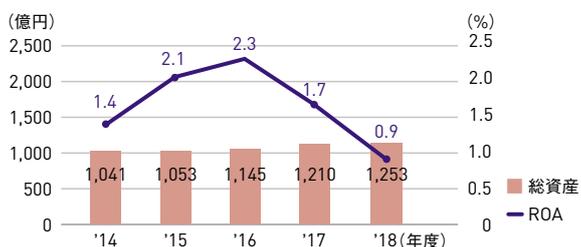
### ●経常利益／売上高経常利益率



### ●親会社株主に帰属する当期純利益／売上高当期純利益率



### ●総資産／総資産利益率(ROA)



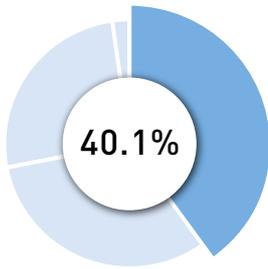
### ●自己資本／自己資本利益率(ROE)



## 情報コミュニケーション部門

編集企画・制作、コンテンツのマルチデバイス展開など、印刷メディアを核にさまざまなサービスを提供しています。

### 売上高構成比



### 連結売上高

391億6千8百万円  
(前期比1.1%減)

### 営業損失

8億2千8百万円  
(前期は営業損失1億9千9百万円)

### 取扱品目

定期刊行物、  
書籍、  
一般商業印刷、  
電子書籍など

### 出版印刷

紙媒体の編集企画・制作・デザイン・プリプレス・印刷・加工・製本・ロジスティクスはもちろん、コンテンツのデジタル化やマルチデバイス展開などもサポートし、お客さまのニーズに多面的にお応えする体制を整えています。また、付録付き商品やキャラクターグッズなど、出版物を取り巻く製品の素材開発・生産体制を内外に整え、高付加価値の創造にも努めています。



### 一般商業印刷

企画開発部門との連携によるマーケティングリサーチからプランニング・クリエイティブ、製造部門での製品づくり、配送部門でのデリバリーにいたるまで一貫したシステムを確立しています。特に、商品開発や各種キャンペーン・展示会・イベントなどのPR活動、IT関連のソリューション事業などの取り組みを通じて、お客さまの販売促進活動をバックアップしています。



### 高級美術複製品

印刷技術による究極の表現を追求した当社の「彩美版®」は、ハンドメイドのよさと最新の画像処理技術を融合させた現代最高レベルの版画(複製)技術です。当社の複製絵画は、厳しい目をもつ美術のプロから極めて高い評価をいただいています。一般生活者向け製品に加え美術館、美術団体などプロ向け製品・サービスも取り扱っています。



未来の開拓者 | ファイル.002

## IoTで、未来を創る。

例えば、デジタルサイネージ。

増え続ける外国人観光客を、多言語対応でおもてなし。  
スマホと連携して、観光情報を発信したり、お得なクーポンを発行したり。  
多彩な機能で、観光立国ニッポンを元気に！  
新たな価値で、豊かな未来を開拓する。社会と共に——  
私たちは、TOMOWELの共同印刷です。



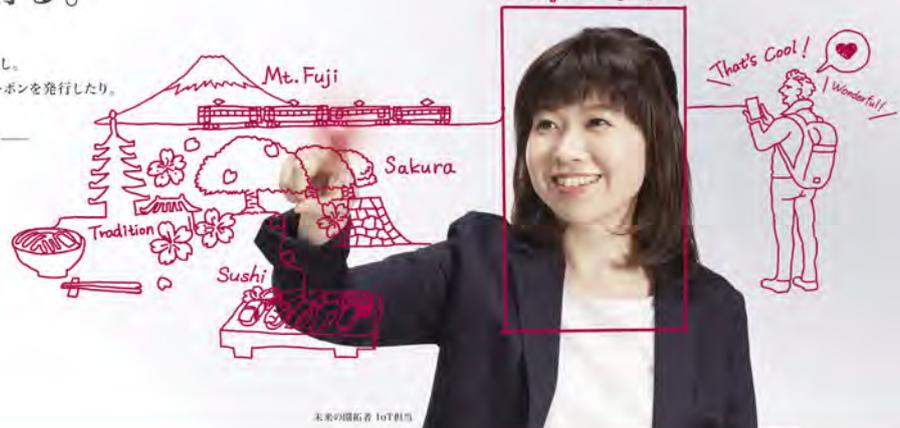
TOMOWEL デジタルサイネージ 検索  
<https://www.kyodoprinting.co.jp>

共同印刷株式会社

TOMOWEL

共にある、未来へ

Digital Signage

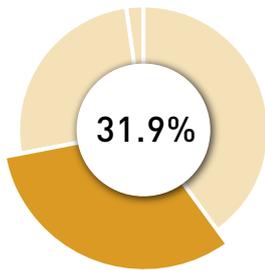


未来の開拓者 IoT創出

## 情報セキュリティ部門

先進の技術とセキュリティ体制のもと、お客さまと共に  
価値の高い新しい情報コミュニケーションに取り組んでいます。

### 売上高構成比



### 連結売上高

311億6千5百万円  
(前期比3.6%増)

### 連結営業利益

14億1千2百万円  
(前期比126.3%増)

### 取扱品目

ビジネスフォーム、  
データプリント、  
BPO業務、  
通帳・証券類、  
各種カードなど

### BPO、データプリント、証券

ビジネスや暮らしで情報を伝えるためのビジネスフォーム・証券類に求められる品質・機能は高度化し、データプリントなどの個人情報扱う業務やBPO業務にはますます厳しいセキュリティが求められています。これらのニーズにお応えするため、ISO9001やプライバシーマーク、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS/ISO27001) といった認証に裏づけられた、高いレベルでの品質保証体制・情報セキュリティ体制を構築しています。また、こうした体制を軸にして、お客さまの課題解決をトータルにサポートするソリューション活動を展開しています。



### ICカード、RFID

ICカードは、個人認証や情報保護など、社会のさまざまなセキュリティニーズに応えられるツールとして重要な役割を担っています。共同印刷では、長年培った緻密かつ精密な印刷・加工技術と設計技術をベースに、ICカード事業を展開しています。システムの企画から製造・発行・運用までをトータルサポートし、お客さまのご要望やビジネスチャンス拡大にお応えします。



未来の開拓者 | ファイル.003

## ICソリューションで、未来を創る。

例えば、交通系のICカード。交通機関だけでなく、コンビニやスーパーでのお買い物もキャッシュレスにして、毎日の暮らしがスマートに。銀行ATMや入館証など、利用シーンはますます広がっています。新たな価値で、豊かな未来を開拓する。社会と共に——私たちは、TOMOWELの共同印刷です。



TOMOWEL ICカード 共同印刷  
<http://www.kyodoprinting.co.jp>

共同印刷株式会社



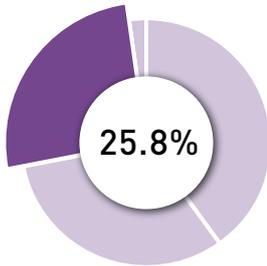
未来の開拓者 ICカード開発部門

TOMOWEL  
共にある、未来へ

## 生活・産業資材部門

多様化する生活者と産業界のニーズに的確に応えると共に、安全性や地球環境に配慮した製品をお届けしています。

### 売上高構成比



### 連結売上高

252億7千万円  
(前期比8.4%増)

### 連結営業利益

2億8百万円  
(前期比73.9%減)

### 取扱品目

紙器、  
軟包装、  
チューブ、  
医薬・産業資材、  
建材など

### 生活資材(パッケージ)

パッケージは、商品を保護する機能以外に、商品の顔として販売促進を行うという役割を担っています。ネーミングやデザイン、素材の開発・選定から包装ラインの設計、充填、物流までの総合的なサポート体制を提供しているほか、製函・封函機などを中心に包装ラインの自動化も提案しています。また、PL法に基づいた安全性への配慮はもちろんのこと、省資材化、軽量化など環境へ配慮した包装材、サービスを提案しています。



### チューブ

化粧品・医薬品・歯磨き・食品など、さまざまな用途に対応するチューブ容器を提供しています。ラミネートチューブはアルミ積層が可能で、遮光性・酸素バリア性・水蒸気バリア性に優れ、内容物の保護能力が高い容器です。自社開発したLTP印刷や業界に先駆けて導入したフレキシ印刷技術による高機能・高精細なチューブ、タンパーエビデンス機構を取り入れたキャップの開発・設計など、一貫した生産体制を整えています。



### 医薬・産業資材

医薬品やエレクトロニクス製造分野で大敵となる湿気やアウトガスなどを除去する高機能フィルム、半導体製品に欠かせない湿度インジケータなど、独自開発した高機能資材を提供し、新機能を持つ製品の開発にも取り組んでいます。また、木目などの自然素材の質感を美しく表現した化粧シートを、床材や壁材、家具向けに提供しています。



未来の開拓者 | ファイル.004

## パッケージングで、未来を創る。

例えば、歯磨きや化粧品のラミネートチューブ、優れた加飾性や、誰でも簡単に開けられるキャップ、紫外線などから内容物を守る機能。もっと快適な暮らしに向かって、技術革新に日々取り組んでいます。新たな価値で、豊かな未来を開拓する。社会と共に—— 私たちは、TOMOWELの共同印刷です。



TOMOWEL パッケージング 共同印刷  
<http://www.kyodoprnting.co.jp>

共同印刷株式会社

TOMOWEL

共にある、未来へ



未来の開拓者 パッケージ営業担当

# グループネットワーク

国内・海外の各拠点で各社の特色を生かし、印刷にとどまらない領域へ事業を拡げ、あらゆるステークホルダーの皆さまから評価され、信頼される企業グループをめざします。

## 情報コミュニケーション部門

### (株)コスモグラフィック(東京都文京区) ①④

プリプレス、デジタルソリューション  
 設立:1983年4月  
 資本金:9,500万円  
 認証:ISO14001、プライバシーマーク

### 共同印刷製本(株)(茨城県猿島郡五霞町) ②

印刷、製本、加工  
 設立:1980年4月  
 資本金:6,000万円  
 認証:ISO14001、FSC®COC認証※  
 ※共同印刷の委託先工場として登録

### デジタルカタパルト(株)(東京都文京区) ①

デジタルデバイス向けデジタルコンテンツの制作ほか  
 設立:2006年9月  
 資本金:1億円  
 認証:ISO14001

### 共同日本写真印刷(株)(東京都文京区) ①

製版、印刷、製本加工、写真・動画撮影およびその製品の販売ほか  
 設立:2018年9月  
 資本金:2,000万円

### TOMOWEL Promotion(株)(東京都文京区) ①

会員プラットフォームビジネスほか  
 設立:2019年2月  
 資本金:2,000万円

## 生活・産業資材部門

### 常磐共同印刷(株)(茨城県北茨城市) ⑪

印刷、チューブ容器の製造  
 設立:1972年8月  
 資本金:7,800万円  
 認証:ISO14001

### 共同NPIパッケージ(株)(茨城県守谷市) ⑦

ラップカートン、ティシュカートンなどの紙器製品の製造  
 設立:2017年1月  
 資本金:4,500万円  
 認証:ISO14001、FSC®COC認証※  
 ※共同印刷の委託先工場として登録

### 共印商貿(上海)有限公司(中華人民共和国上海市) ⑮

機能性包装材料を中心とした販売および輸出入  
 設立:2012年2月  
 資本金:6百万人民元

### KYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD.

#### (ベトナム社会主義共和国ドンナイ省) ⑮

チューブ容器の製造  
 設立:2014年7月  
 資本金:2,124億6,000万ベトナムドン  
 認証:ISO9001、ISO15378(GMP)

### PT. Arisu Graphic Prima (インドネシア共和国スラバヤ市) ⑰

チューブ容器の製造  
 設立:2006年11月  
 資本金:800億ルピア  
 認証:ISO9001、ISO14001、OHSAS18001、BRC IoP Issue5



### 共同印刷(株)(東京都文京区) ①~⑩

設立:1925(大正14)年12月

所在地:東京都文京区 資本金:45億1千万円

認証:ISO9001 ⑤⑧⑨⑩

ISO14001 ①②③⑤⑦⑧⑨⑩

ISMS/ISO27001 ⑤

プライバシーマーク ①②③⑤⑦⑧⑨⑩

FSC®COC認証 ①②⑤⑦※1

BCMS/ISO22301 ①※2 ⑤

※1 守谷第一工場

※2 ビジネスメディア事業部小石川オフィス

### 情報セキュリティ部門

### 共同印刷西日本(株)(大阪府大阪市) ⑥⑫⑬

印刷、データプリント・BPO業務

設立:2011年10月

資本金:2億円

認証:ISO14001、ISMS/ISO27001※5

プライバシーマーク

※5 京都工場

### 共同エフテック(株)(愛知県名古屋市) ⑬

カード発行および発送を含むBPO業務

設立:1995年11月

資本金:3,000万円

認証:BCMS/ISO22301、プライバシーマーク

### TOMOWEL Payment Service(株)

(東京都文京区) ①

決済ソリューション

設立:2018年11月

資本金:9,000万円

### その他

### 共同物流(株)(埼玉県越谷市) ③※

梱包、輸送、保管

設立:1964年12月

資本金:7,000万円

認証:ISO14001、プライバシーマーク

※東京物流センター、越生物流センターのほか、共同印刷の各工場に配送所を設置

### 共同総業(株)(東京都文京区) ①

不動産賃貸および管理、損害保険など代理業

設立:1965年12月

資本金:2,000万円

認証:ISO14001

### 共同印刷ビジネスソリューションズ(株)

(東京都文京区) ①⑭

システム開発・運営、ソリューションビジネス、コールセンター・BPO業務

設立:2004年6月

資本金:6,000万円

認証:ISO14001、プライバシーマーク

### 共同製本(株)(東京都文京区) ①③

製本

設立:1911年6月

資本金:4,500万円

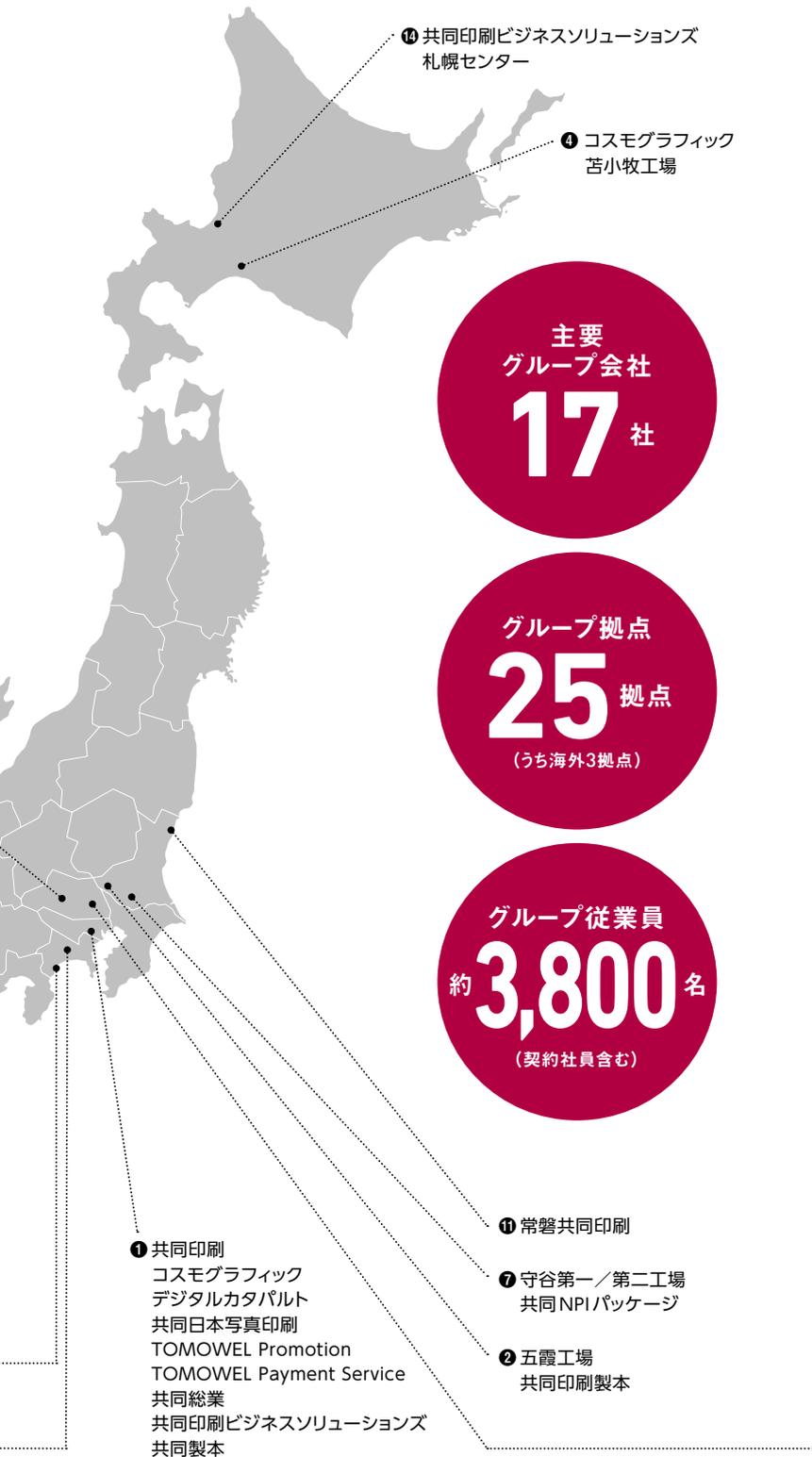
認証:ISO9001※3、SAPPS※4

※3 浦和工場・営業部・総務部

※4 製本産業個人情報保護体制認定制度

③ 越谷工場  
共同物流 各物流センター  
共同製本 浦和工場

※社名横の( )は、本社所在地

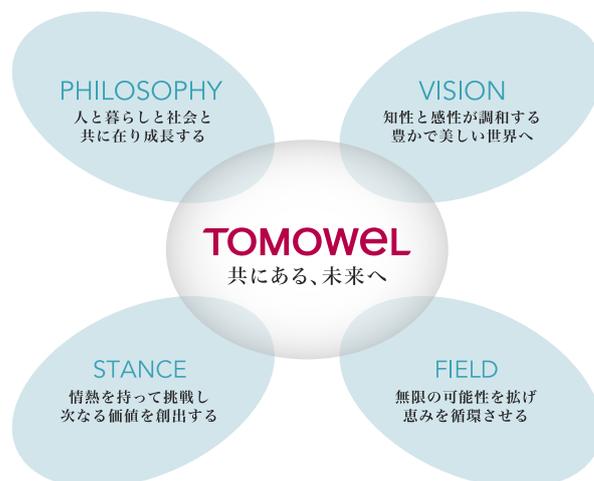


# 共同印刷グループのCSR

## グループ 経営理念

## 印刷事業を核に、 生活・文化・情報産業として社会に貢献する

「グループ経営理念」は、  
私たち共同印刷グループの企業活動の原点であり、  
事業活動を行う目的です。また、グループ全体の  
あるべき姿を明文化した「TOMOWEL WAY」(右図)、  
経営理念の実現に向けて  
グループ全員が共有すべき価値観である  
「グループ企業行動憲章」を制定しています。  
私たちはこれらを通じて、  
社会と事業の持続的な発展をめざしています。



## 共同印刷グループ 「企業行動憲章」

共同印刷グループは、「印刷事業を核に、  
生活・文化・情報産業として社会に貢献する」ため、  
以下に基づき行動します。

- 1 持続可能な社会への貢献**
  - 革新的な製品・サービスの開発・提供を通じて、社会的課題の解決および持続可能な経済成長に貢献します。
- 2 公正な事業慣行**
  - 公正かつ自由な競争ならびに適正な取り引き、責任ある調達を行います。また、政治・行政との健全な関係を保ちます。
- 3 公正な情報開示とステークホルダーとのコミュニケーション**
  - 公正かつ適切な情報を開示するとともに、ステークホルダーとの対話により、当グループに対する信頼の維持・獲得に努めます。
- 4 人権の尊重**
  - すべての人々の人権を尊重します。また、各国・地域の法令を遵守し、文化・慣習に配慮した経営を行います。
- 5 お客さまとの信頼関係**
  - 高品質で安全な製品・サービスを開発・供給し、かつ、企業活動において発生または取得した情報の保護および管理を徹底することで、お客さまの満足と信頼を獲得します。
- 6 職場環境の充実と働き方の改革**
  - 従業員の多様性や人格、個性を尊重し、能力を高める支援を行うとともに、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備します。
- 7 環境問題への取り組み**
  - 製品のライフサイクルを通じて、自然環境や生活環境の保全・向上に努め、持続可能な社会の構築に向けて主体的に行動します。
- 8 社会参画と発展への貢献**
  - 「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に寄与します。
- 9 危機管理の徹底**
  - 企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やサイバー攻撃、自然災害などに備えた危機管理を徹底します。
- 10 経営トップの責任**
  - 経営トップは、グループ企業を含めた実効あるガバナンス体制を構築し、本憲章で掲げた項目の周知徹底を図り、サプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促します。また、本憲章に反する事態が発生した際は、経営トップ自らが情報公開、問題解決、原因究明および再発防止などに努め、その責任を果たします。

## CSRマネジメント

当グループは「グループ経営理念」のもと、あらゆるステークホルダーから評価・信頼され、社員にとって働く魅力にあふれた躍動的な企業グループをめざすことを経営の基本方針としています。経済・社会・環境に配慮しながら、事業を通じて持続的な発展に貢献することを社会的な使命と捉えています。

グループの共有すべき価値観である「グループ企業行動憲章」とグループ全体のあるべき姿を明文化した「TOMOWEL WAY」を基盤に、ISO26000\*が定義する「7つの中核課題」を踏まえ、ステークホルダーごとに分類した「CSR6つの重要項目」に基づいて活動しています。

※組織の社会的責任に関する国際規格

### ● 推進体制

CSR担当役員のもと、CSR本部長を委員長とするCSR推進委員会が中心となり、各種委員会と連携しながらグループのCSRを推進しています。

CSR本部のコーポレートコミュニケーション部を事務局とするCSR推進委員会は、管理部門・開発部門・事業部門から選出され、年間活動計画の立案、活動の点検、モニタリングなどを行っています。

### ● ステークホルダーコミュニケーション

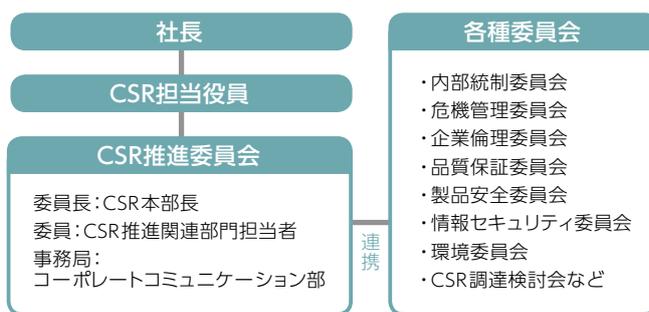
社会から信頼される企業であるためには、社会のニーズや当グループへの期待を認識し、その声に応える事業活動を行うことが大切です。ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて、企業活動に反映するための取り組みを行っています。

公正な事業慣行



バリューチェーン

### ◆ CSR推進体制図



業界紙記者と経営層との懇談会

共同印刷グループ  
ステークホルダー  
コミュニケーション

社員

- ・CSR意識調査の実施
- ・社内報、イントラネットによる情報開示
- ・内部通報窓口、相談窓口
- ・各種面談の実施

地域・社会

- ・地域活動への協力・参加
- ・地域貢献活動
- ・地元学生の見学受け入れ
- ・行政との連携

顧客

- ・Webサイト、メール、SNSによる情報発信
- ・営業部門によるお客さま対応
- ・各種展示会、セミナーの開催
- ・顧客満足度調査

株主・投資家

- ・株主総会
- ・IRサイトによる情報開示
- ・機関投資家向けIR面談
- ・株主通信の発行

ビジネスパートナー

- ・感謝イベントの実施
- ・表彰制度
- ・CSR調達アンケート
- ・サプライヤー向け通報窓口

# CSR活動の目標と実績

評価基準 A:目標を達成 B:一部達成 C:未達成 -:該当せず

項目/掲載場所	CSRテーマ	2018年度 取り組み項目	2018年度 施策および達成目標	2018年度 実績・進捗	自己評価
コンプライアンス 公正な事業慣行 →P25	企業倫理と 法令遵守	内部統制	全グループにおける接待贈答ルールの統一化と手続きの整備	接待贈答ポリシーを策定	A
		通報窓口(内部・外部)における認知向上と利用の促進	通報窓口の積極的な社内周知活動を実施(社内報、企業倫理月間ポスター掲示など)	教育や企業倫理月間を通じ、通報窓口の利用案内を周知	A
		コンプライアンス教育	企業倫理の醸成に向けた教育内容の見直しと、経営層への教育の強化	経営層向けコンプライアンスセミナー実施/グループ会社向け教育の実施/インターンシップ生向けの教育内容を改訂	A
お客さまとともに 消費者課題 →P26-27	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策の整備・強化 ①TOMOWEL-CSIRTの活動推進 ②情報セキュリティ施策の拡充	①TOMOWEL-CSIRTの情報連携会議による情報共有(四半期に1回開催)、全社員に対する啓発活動(年間4回以上) ②標的型攻撃メール訓練の実施	①情報連絡会議4回開催、セキュリティ注意喚起5回、集合教育4回 ②標的型攻撃メール訓練2回	A
	製品の安全と品質	製品安全と品質保証の管理体制の強化 ①製品安全審査体制の強化 ②異物混入防止対策の推進 ③品質マネジメントによる標準化の推進	①販促物の製品安全審査フローの見直し ②異物混入防止対策用ガイドラインの制定 ③部門ごとで運用している品質保証における管理マニュアルの標準化を推進	①製品安全審査実施結果確認フローの見直し、および営業に対する教育を実施 ②異物混入防止対策ガイドラインはリリースに至らず ③新規システム設計開発における全社標準要領書をリリース	B
社員とともに 人権・労働慣行 →P28-30	働き方改革	長時間労働是正に向けた組織風土改革と意識改革の推進	働きがいを高め、生産性を向上させる仕組みの構築とトップコミットメントの発信	経営トップによる「働き方改革宣言」を策定	A
	ダイバーシティ	障がい者雇用率の向上	職域開発の推進と障がい者雇用率2.2%以上の達成	障がい者雇用率2.22%を達成	A
	ワークライフバランス	仕事と育児・介護の両立支援	育児・介護に関する制度の浸透とセミナーの開催	復職者キャリアアップセミナー開催(参加40名)/介護セミナー開催(2回)	A
取引先とともに バリューチェーンにおける社会的責任の推進 →P31	CSR調達	グループサプライチェーンにおけるCSRの推進	サプライチェーンの最適化をめざし、調査表に基づく取引先の再評価を実施	1,244社を対象に実施。30社に是正依頼	A
	グリーン調達	・サプライヤーに対するグリーン調達ガイドラインの周知徹底 ・購買品の安全管理体制の強化	グリーン調達ガイドラインの浸透と付随する管理証明書の提出促進(目標:60社/年)	約500社に周知。管理証明書の提出は25社となった	B
	サプライチェーンBCP	サプライチェーンのBCPへの対応強化	主要原材料サプライヤーの現地視察と供給体制、BCP方針を確認(年間6回以上)	国内外のサプライヤー8社に実施	A
社会とともに コミュニティへの参画・発展 →P32-33	地域コミュニケーション	地域コミュニケーションの推進	地域住民との懇談会などの開催	本社近隣に対し1回開催	A
	社会貢献活動	東日本大震災復興支援活動の継続実施	企業マルシェ「うまいもの市場」の実施	第8回を実施、過去最高売上を更新	A
地球とともに 環境 →P34-39	EMS体制	環境ビジョン2020の見直し	パリ協定やSDGsといった社会情勢の変化や自社の進捗状況を踏まえ、設定目標の中間見直しを実施	中間見直しを実施。現目標の継続とした	A
	地球温暖化対策	温室効果ガスの排出抑制	業務効率の改善と設備の省エネ化により、グループ全体のCO <sub>2</sub> 排出量を45,000t以下に抑制	排出量は45,913tで、前年を下回ったが、目標には至らず	B
		フロンガスの排出抑制	対象設備の計画的な点検実施により、グループ全体のフロンガス漏えい量を15t以下に抑制	機器のトラブルが重なり、漏えい量は155tと未達成	C
	つくる責任、つかう責任	全社のグリーン購入の促進	補材マスターデータのデータメンテナンス(新規グリーン製品登録 5件/月)と全社グリーン購入率の向上(前年比3%以上)	新規グリーン製品登録は月平均10.7件で超過達成 補材グリーン購入率は1.5%減で未達成	B

CSR推進委員会では、6つの重要項目に沿って活動テーマを定めて具体的な活動計画を立案しています。年間を通じた活動の実績を管理しながらPDCAでグループ全体のCSRの推進に取り組んでいます。

項目	CSRテーマ	2019年度 取り組み項目	2019年度 施策および達成目標
コンプライアンス 公正な事業慣行	企業倫理と法令遵守	企業倫理に関する社内活動	・トップメッセージの発信 ・企業行動憲章や倫理綱領などの企業理念に係る規程類の内容見直しおよび改訂
		「内部通報規程」に基づく倫理相談室の運用および利用促進	・倫理相談室の周知に向けた施策の実施(社内説明会など) ・企業倫理月間におけるポスター掲示、社内報での周知記事の掲載
		コンプライアンス教育	・全社員(グループ会社を含む)を対象とするe-ラーニングの実施 ・教育体系や内容の見直し実施
お客さまとともに 消費者課題	リスクマネジメント(サイバーセキュリティ)	情報セキュリティ対策の整備・強化 ①TOMOWEL-CSIRTの活動推進 ②サイバーセキュリティ対策 ③サイバーセキュリティ管理体制の強化	①TOMOWEL-CSIRTの情報連携会議による情報共有(四半期に1回開催)、全社員に対する啓発活動(年間4回以上) ②標的型攻撃メール訓練の実施、工場系システム調達ガイドラインの策定 ③インシデント復旧計画と訓練の実施
	リスクマネジメント(BCP)	災害発生時におけるBCP対策の強化	データ拠点被災に備えた重要システムのデータセンター移設、社外からの業務継続を可能にするリモートワークの環境を構築
	製品の安全と品質	製品安全と品質保証の管理体制の強化 ①製品安全審査体制の強化 ②製品安全対策の強化 ③品質マネジメントによる標準化の推進	①販促物の製品安全審査の促進と効率化 ②異物混入などの製品安全対策の実施状況確認と指針の策定 ③システム設計開発部門向け作業要領書の制定
社員とともに 人権・労働慣行	ダイバーシティ&インクルージョン	①女性が活躍できる環境づくり ②障がい者の活躍できる環境づくり	①テレワーク制度の構築による仕事と育児の両立支援 ②2020年度までに障がい者雇用率2.3%を達成
	人材開発	自立型キャリアサポートシステムの提供	社員の学習支援・キャリア開発の継続実施およびCDP(キャリア開発プログラム)の構築
	健康経営	①健康経営施策の実施 ②「ホワイト500」の継続認定取得とグループへの展開	①健康診断2次検診の受診率向上および喫煙率低減 ②「ホワイト500」の継続取得と各子会社における申請の検討
取引先とともに バリューチェーンにおける社会的責任の推進	CSR調達	グループサプライチェーンにおけるCSRの推進	サプライチェーンの最適化をめざし、調査表に基づく取引先の再評価を実施
	グリーン調達	グリーン調達ガイドラインの周知と購買品の安全管理体制の強化	グリーン調達ガイドラインの浸透と付随する管理証明書の提出促進(目標:30社/年)
	危機管理に基づいた調達の促進	サプライチェーンのBCPへの対応強化	主要原材料サプライヤーの製造現場視察と供給体制・BCP方針の確認(年間6回以上)
社会とともに コミュニティへの参画・発展	地域コミュニケーションの推進	次世代育成支援	学習機会提供やスポーツ振興への貢献
	社会貢献活動	東日本大震災復興支援活動の継続実施	企業マルシェ「うまいもの市場」の実施
地球とともに 環境	EMS体制	中長期ビジョンの策定(2025年、2030年、2050年の到達目標の設定)	CO <sub>2</sub> 排出(エネルギー使用、スコープ3など)、VOC規制、廃棄物排出などの設定
	生物多様性	海洋プラスチックごみ問題への対応	自社からの外部流出防止対策
	つくる責任、つかう責任	グリーン購入の促進	補材マスターデータのデータメンテナンス(新規グリーン製品登録 5件/月)と全社グリーン購入率の向上(前年比3%以上)

# コーポレート・ガバナンス 企業統治

グループ経営理念のもと、誠実なコミュニケーションと市場をリードする技術力で  
お客さまの思いをカタチにし、新たな価値を創出し続ける企業グループを  
めざすことを経営ビジョンとしています。



取締役(社外)  
高岡 美佳

取締役 常務執行役員  
里村 憲治

取締役 常務執行役員  
渡邊 秀典

取締役 常務執行役員  
松崎 広孝

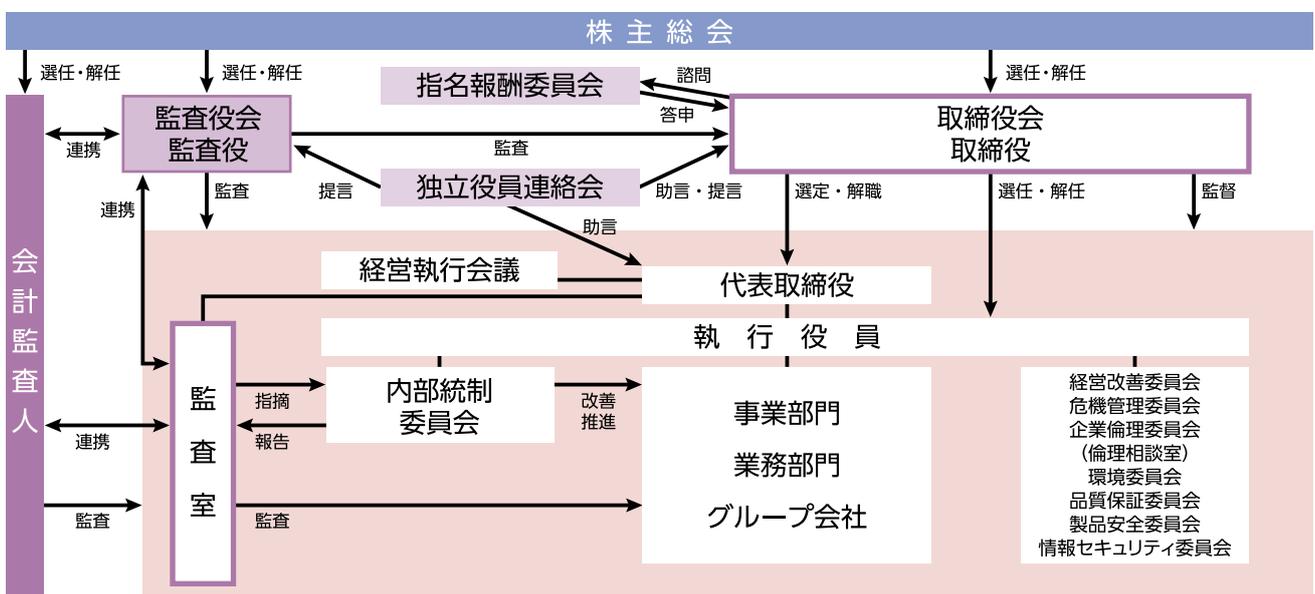
取締役(社外)  
内藤 常男

取締役 専務執行役員  
清水 市司

代表取締役社長  
藤森 康彰

## ◆ ガバナンス体制図

2019年6月27日現在



## コーポレート・ガバナンス

### ● コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ経営理念のもと、「価値創造・成長・挑戦」を通じて株主をはじめとするあらゆる関係者から評価・信頼され、社員にとって働く魅力にあふれた躍動的な企業グループをめざすことを経営の基本方針としています。そのためには、経営の効率性、健全性、透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させることが最重要課題と考えています。

### ● 企業統治体制

取締役会、監査役会を中心とした経営管理体制を構築し、役員は、社外取締役2名を含む取締役7名と社外監査役2名を含む監査役4名で構成されています。

定例取締役会、定例監査役会は共に原則として月1回開催され、取締役会においては、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督を行い、監査役会においては、監査の方針・計画などを決定し、各監査役が取締役の職務執行の厳正な監査を実施しています。また、必要に応じて臨時取締役会、臨時監査役会を開催しています。

業務執行体制については、執行役員制度を導入し、業務執行の効率化・迅速化および執行責任の明確化を図っています。常務執行役員以上を中心に構成される経営執行会議を原則として週1回開催し、業務執行に関する機動的な審議を行っています。このほか、戦略会議を必要に応じて開催し、経営課題や経営戦略に関しての情報共有および議論を行っています。

### ● 監査体制

内部監査を行う組織として、業務執行機関と分離した独立部門としての監査室を設置しています。監査室は、原則として月1回、法令遵守や業務適正の点検・評価を行う内部監査を、連結子会社を含む部門ごとに順次行っています。監査後の改善状況は、1年以内にフォローアップ監査を実施し、確認しています。

監査役監査については、常勤監査役2名と独立性を有する社外監査役2名の合計4名が、監査役会の定める監査の方針および分担に従い実施しています。取締役会への出席や稟議書など重要書類の閲覧を通じて、取締役の職務執行の監査と経営に関する助言を行うとともに、必要に応じて取締役および使用人に対して事業に関する報告を求め、業務の状況などを調査しています。

### ● 指名報酬委員会

「指名報酬委員会」は、取締役会の任意の諮問委員会として、委員の過半数を独立社外取締役で構成し、委員長を独立社外取締役としています。委員会は、取締役会から経営陣の選解任や報酬などの重要な事項に関する諮問を受けて審議を行い、取締役会はその答申を尊重することで、決定手続きの客観性・透明性の向上に努めています。2018年度は3回開催しました。



指名報酬委員会の様子

### 社外取締役メッセージ

共同印刷グループは内向きから外向きへと大きく舵を切りつつあります。この大転換点にあたり、取締役会是一同熱い思いで舵取りをしています。私も取締役の一人として、外部からの視点や独立性を保ちながら、変革の加速を支援しています。

当社社員の潜在能力はかなり高いと感じています。問題は、自身の能力に気づかず自信をもって挑戦しきれていない点です。他社での経営経験から、企業の変革期に課題となるのは社員の意識改革と人材育成だと心得ていますから、そ

の解決に尽力していきたいです。

変革の過程では幾多の困難があるでしょう。しかし、当社にはそれを包み込む寛容性も、乗り越える力もあると信じています。共に変革を推し進め、時には醒めた眼で提言して取締役会の監督機能を果たしながら、ステークホルダーの皆さまに納得、応援いただける会社となるよう取り組んでいきます。



内藤 常男

社外取締役  
(2016年6月就任)

## ● 独立役員連絡会

独立社外取締役および独立社外監査役で構成される「独立役員連絡会」を設置しています。当該連絡会のコーディネーターを常勤監査役が務めることで、経営情報の補充と共有を図るとともに、一層のコーポレート・ガバナンス強化に向けた独立社外取締役と監査役の連携体制の強化を推進しています。また、代表取締役や取締役会は、必要に応じて当該連絡会より、経営などに関する各種助言を得ることができる仕組みを整備しています。

## ● 役員報酬

当社の役員報酬制度における報酬政策、報酬体系および具体的な報酬額に関しては、独立社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会への諮問事項とし、取締役会はその答申結果を尊重することで、報酬決定手続きの客観性と透明性の向上に努めています。

社外取締役および監査役を除く取締役の報酬については、①固定報酬、②短期の業績変動報酬としての賞与、③中長期の業績連動報酬としての業績連動型株式報酬制度で構成しています。なお、固定報酬および賞与の額は、代表取締役社長が作成した原案を指名報酬委員会で審議し、報酬決定プロセスおよび各取締役への配分金額の適正性に関する当該委員会の確認を経て、取締役会で決定しています。

役員報酬が、毎期の持続的な業績向上に加えて、中長期的な企業価値向上への取り組みを動機づけるインセンティブとなるよう、業績連動比率や株式報酬の割合などは、必要に応じて適宜見直しを行います。

## ● 取締役会の実行評価

当社取締役会は、取締役会の実効性評価を年に1回行っています。評価にあたっては、外部機関を活用して取締役と監査役を対象としたアンケートを実施し、その集計・分析の結果を基に取締役会で議論、意見交換を行って、強みと課題、前年度からの改善状況を確認しています。

### Web 2018年度当社取締役会の実効性に関する自己評価結果(概要)

[https://www.kyodoprinting.co.jp/ir\\_info/stockholder/pdf/KPgovernance\\_20190628\\_self-evaluation-result.pdf](https://www.kyodoprinting.co.jp/ir_info/stockholder/pdf/KPgovernance_20190628_self-evaluation-result.pdf)

## ● 内部統制システム

業務の適正さや有効性を確保するため、「内部統制基本方針」に基づき、「内部統制委員会」を中心に適切な内部統制システムの整備・維持に努めています。

財務報告の信頼性は、金融商品取引法(J-SOX法)に従い、社内評価に基づいて内部統制報告書を作成し、外部監査人による内部統制報告書監査を受けています。

Web **内部統制基本方針**  
[https://www.kyodoprinting.co.jp/ir\\_info/governance.html#section01](https://www.kyodoprinting.co.jp/ir_info/governance.html#section01)

## リスクマネジメント

### ● リスク管理体制

取締役の監督のもと、各部門がリスクの顕在化を予防するためのマネジメントを日常的に行うとともに、「内部統制委員会」「品質保証委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」「環境委員会」など、担当執行役員を中心とした専門委員会が連携し、全社視点での潜在リスクの洗い出しや課題解決に努めています。

不測の事態が発生した場合は「危機管理委員会」が中心となって情報管理・情報共有を図り、関連部門と連携しながら対応にあたります。また、代表的な危機局面における対応フローをまとめた「危機管理マニュアル」を策定し、事業環境の変化などに応じた見直しを随時行いながら有事に備えています。

### ● 事業継続(BCP)体制

当グループでは、「共同印刷グループBCP基本方針」のもと、大規模災害発生時には生命と安全の確保を最優先



BCMS机上訓練

することはもちろん、製品供給の継続に努めて、お客さまへの責任を果たすとともに、事業を早期に再開・復旧し、経営への影響を最小限にとどめる仕組みの構築を推進しています。「事業継続マネジメントシステム(BCMS/ISO22301)」においてもその認証範囲を広げており、今後もさまざまな取り組みを通じて、お客さまと社会からより一層信頼される体制づくりに努めていきます。

# コンプライアンス 公正な事業慣行

コンプライアンスはすべての活動の礎となるものです。公正で透明性のある企業をめざして、役員および従業員一人ひとりが法令を守り、高い倫理観を持って事業活動に取り組みます。

## 企業倫理と法令遵守

### ● コンプライアンス体制

共同印刷グループの役員および従業員は、当グループの「企業行動憲章」、「倫理綱領」に則り、企業倫理の重要性をよく理解し、法令・社内規程・社会規範を守り、一人ひとりが自己規律をもって、業務の遂行を図ることを宣言しています。

従業員の法令・規程などの遵守は、各部門が権限の範囲内で日常的な管理を行うとともに、企業倫理担当執行役員を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の浸透を図っています。

海外拠点においても共通の企業倫理観を持って業務を遂行できるよう、企業理念、企業行動憲章、倫理綱領などを各言語に翻訳し、周知しています。

**Web** **共同印刷グループ倫理綱領**  
<https://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/compliance.html>

### ● 内部通報制度

役員や従業員による不正行為の早期発見と早期是正のため、社内通報窓口と、匿名でも相談を受け付ける社外の通報窓口からなる「倫理相談室」を設置しています。

また「内部通報規程」を制定し、通報者を保護するため、不利益取り扱いの禁止を規定しています。なお、公益通報者保護法を踏まえ、当グループと取引引き関係のある会社で働く方からの通報も受け付けています。

#### ◆ 内部通報件数

	2014	2015	2016	2017	2018
件数	2件	4件	8件	22件	25件

### ● コンプライアンス教育

コンプライアンス意識向上のため、全グループの役員および従業員を対象にしたe-ラーニングによる教育や、階層別のコンプライアンス教育を行っています。また、日常業務において遵守すべきポイントやセルフチェックリス

トなどをまとめた「企業倫理ハンドブック」を全グループに配布しているほか、グループ報への啓発記事の掲載など、グループ全体の意識向上に努めています。



経営層向けコンプライアンス教育の様子

2018年度は、経営層向けコンプライアンス教育を実施し、グループ会社の社長を含む対象者31名全員が受講しました。

法務教育実績 31講座 受講者数 **424人**

### ● 腐敗防止・贈収賄への対応

「グループ倫理綱領」において、一般的な商習慣や社会常識を逸脱した贈答や接遇の授受を禁止しています。また、「公務員との健全で透明な関係を維持する」として国内外の公務員との適切な関係性の確保を図っています。

2018年度は、接待・贈答ポリシーを策定するとともに、接待贈答記録の管理システムの運用を開始しました。

### ● 知的財産権の尊重

権利侵害リスクを避けるために特許検索システムを整備し、製品・サービスの開発からお客さまへの提案にいたるまで、多段階での特許調査・分析を実施し、他者の知的財産を尊重する活動をしています。

あわせて製品・サービス開発の初期から特許情報などを活用し、事業利益に貢献する特許網を構築し、当社事業の強みの育成・確保をめざして活動しています。

# お客さまとともに 消費者課題

生活、文化を豊かにする印刷物の提供には、安全と品質が第一です。厳正な情報管理体制のもと、技術や品質を高め、高い付加価値のある製品・サービスの提供に努めます。

## 製品の安全と品質

### ● 品質保証体制

「共同印刷グループ品質方針」に基づいた、品質保証活動に関わる推進機関として、担当執行役員を委員長とする「品質保証委員会」を設置し、お客さま第一の視点に立った継続的な品質改善に取り組んでいます。

委員会ではPDCAによる継続的な改善活動を行うとともに、毎年マネジメントレビューによる見直しを行っています。

**Web** 共同印刷グループ品質方針  
<https://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/customer/index.html#section01>

### ● 品質保証教育

当社では製品・サービスの品質をより高いレベルへ向上させるために、入社時からさまざまな品質保証教育を行っています。

各工場単位で一般職に最も近い職位の管理職に対する研修や、製造アドバイザーによる教育に加え、各製造部門の実情に合わせた独自教育も実施し、品質向上に努めています。

### ● 品質保証監査体制

各事業部門の品質保証委員会に対し、職場巡視や監査を定期的に行っています。製品だけでなくサービスについても管理要領書の見直しや専門部会を発足させるなど、実効性のある体制を構築しています。

### ● 製品安全推進体制

新規開発製品の製品安全評価審査率 **100%**

当グループは、製品ライフサイクルを通じて、お客さまに安心してお使いいただけるモノづくりをめざしています。製造物責任(PL)および製品安全(PS)に対する施策を推進するために、担当執行役員を委員長とする「製品安全委員会」を設置し、新規開発品から販促物などの提案品にいたるまでの製品安全評価を行っています。また、分科会や専門部会を通じて、専門的な安全性の審査・運用にも取り組んでいます。活動はグループ全体を対象としており、マネジメントレビューにより毎年見直しを行っています。

2018年度は製造物責任(PL)・製品安全(PS)の意識向上を目的とし、営業部門および製造部門を対象にPL教育を実施しました。

## TOPICS

### 現場力を高める人財育成活動に着手

QCD(品質[Quality]、コスト[Cost]、納期[Delivery])を高めて合理性と数値を追求することは、生産性向上の基盤です。しかし、時代の変化と共に、数値や結果を重視した取り組みのみで、従業員の能力を向上させることは難しくなりつつあります。

企業の持続的な成長には、最大の資産である「ヒト」、つまり従業員の潜在能力を引き出すことが不可欠です。そこで、組織と人の育成を目的とした新しい生産活動を2019年度に開始すべく、2018年10月から準備に着手しました。この活動は、工場で働く全員が、数値目標によ

らないプロセス重視の課題解決に向けて「人財の育成」、「職場の活性化」を行うボトムアップ型の取り組みです。「品質・生産性の向上」・「環境側面の改善」などを実現し、「高次元の現場力」を手に入れることをめざします。



鶴ヶ島工場で開催したリーダー研修

## 情報セキュリティとお客さまの情報資産保護

お客さまからお預かりした個人情報や機密情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、情報の紛失、改ざんおよび漏洩などの予防について万全な対策を講じています。

### ● 情報セキュリティ体制

当グループでは、高度ICT時代に対応し、高い情報セキュリティレベルを確保するために、「情報セキュリティ基本方針」を制定し、担当執行役員を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置して情報資産の保護対策を講じています。委員会では、規程や監査・教育の仕組み、設備などを整備し、マネジメントレビューによる見直しを毎年行っています。

また、サイバーセキュリティインシデントに対応する専門組織として「TOMOWEL-CSIRT」を構築しています。平時には既存の情報セキュリティ体制と連携しながら啓蒙活動などに取り組み、緊急事態を未然に防止する活動を行っています。インシデント発生時には、対応指揮および

技術的な対策を講じます。重大インシデントの際は、危機管理委員会と連携して、リスクに応じた対応を行います。

**Web** **情報セキュリティ基本方針**  
<https://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/customer/index.html#section02>

### ● 教育体制

個人情報・情報セキュリティ教育受講率 **100%**

個人情報ははじめとする大切な情報資産を守るため、経営層から契約社員・派遣社員・常駐協力会社を含めたグループ従業員に教育を行っています。また階層や担当業務に即した専門教育も実施しています。

教育後はe-ラーニングやテストにより従業員の理解度を確認しています。

また、標的型攻撃メールに対する対応訓練や集合教育を実施するなどセキュリティ意識の向上に努めています。

## TOPICS

### グループIT投資戦略「スマート TOMOWEL」

AI、IoT、ICT、ビッグデータ、ディープラーニングを応用したセンシング技術などにより、自動運転や多言語翻訳など、日常生活から産業、社会にいたるまでデジタルイノベーションが飛躍的に進んでいます。一方、労働人口の減少や労働環境の改善、ワークライフスタイルの変革などに対応しながら労働生産性を向上していく必要に迫られています。

当グループでは新しい技術革新による急速かつ大きな変化に対応するため、戦略的なIT投資「スマート TOMOWEL」を掲げ、魅力ある企業へと進化させる取り組みを開始しました。「ワークスタイル変革」「ITを活用したモノづくり改革」「ソリューションメニューの創出」「セキュリティ・ITインフラ基盤」「人材戦略」の5分野において、施策の具現化を図り、企業価値向上をめざしていきます。

### CSR的に「良い会社」の実現



# 社員とともに 人権・労働慣行

企業の成長は、社員の成長とともにあると捉え、社員の人権を尊重し、多様な個性と能力を発揮できる環境づくりに努めています。

## 人権の尊重

共同印刷グループは、「すべての人々の人権を尊重する」ことを、行動規範である「倫理綱領」に定めています。ステークホルダーの多様性や人格、個性を尊重するとともに、従業員の能力を十分に発揮できる企業組織をめざして施策を講じています。

ハラスメントなどの社内の人権問題に関わる相談については、人事部、労働組合、本社診療所が窓口を設けて対応しています。

社外のサプライヤーに対しては、「CSR調達基準」や「取引基本契約書」で人権や労働慣行などについて規定し、遵守を求めるとともに、セルフチェック形式の調査を毎年行っています。(P31参照)

### ● 労使関係

当社は、国際規範に則り、労働者の結社の自由を保障しています。共同印刷労働組合とは労働協約を締結し、団結権、団体交渉権、団体行動権を労働者の権利として尊重しています。労働法規の精神に基づき、会社、労働組合双方が対等な立場で企業の繁栄と従業員の労働条件の安定向上に努めることを相互に確認しています。

### ◆ 従業員関連データ集

(2019年3月31日現在)

	2016	2017	2018
従業員数	1,941名	1,897名	1,905名
女性従業員数(比率)	316名(16.3%)	332名(17.5%)	343名(18.0%)
女性取締役数	1名	1名	1名
女性管理職数(比率)	16名(4.1%)	17名(4.2%)	19名(4.7%)
障がい者雇用率	2.00%	2.03%	2.22%
定年退職者再雇用率 <sup>※1</sup>	100%	100%	100%
有給休暇取得率	46.3%	48.7%	50.1%
育児休業取得者	42名	52名	51名
うち男性取得者	1名	1名	1名
勤務時間短縮勤務者	61名	67名 (うち介護 時短1名) <sup>※2</sup>	61名

共同印刷単体(契約社員含まず)

※1再雇用希望者から算出 ※2休職者含まず

## ダイバーシティ&インクルージョン

### ● 働き方改革

社員とその家族の健康で充実した生活は、グループの持続的な成長に不可欠です。

ダイバーシティ推進、労働時間の削減、柔軟な働き方への取り組みで「人を大切にする経営」を実現し、従業員の生産性やモチベーションを最大限に高めていくための基盤整備を行っています。

2018年度は中期経営計画で「働き方改革の実行と人材育成プランの充実」を掲げ、「働き方改革宣言」を公表。新設した「働き方改革推進室」を中心として、人・時間・場所の多様化に対する取り組み「トモウェル いい顔アクション」を基盤に、従業員がやりがいを持って生き生きと働ける環境づくりを推進しています。



「トモウェル いい顔アクション」キャラクター  
「ミライ(左)&サク(右)」

### Web 働き方改革宣言

<https://www.kyodoprinting.co.jp/release/2018/20180727-2354.html>

### ● ダイバーシティ

再雇用希望の定年退職者再雇用率 **100%**

「人を大切にする企業」の実現をめざし、従業員の多様性を尊重しています。

女性社員の能力発揮支援として、「女性社員の登用促進」「女性社員の能力発揮支援」「仕事と家庭の両立支援体制の整備」を中心に取り組みを進めています。

育児や介護などの状況にあっても能力を発揮し続けたいと思える職場環境の実現と、幹部職員に占める女性の比率5%以上(2019年度からは、2021年度までに7%以上)とする行動計画を策定し、活動しています。

高齢者については、65歳まで再雇用する「エルダー

制度」を導入。実績による昇給などがある等級制で、定年前同様の能力発揮を期待しています。

障がい者雇用では、職場実習の受け入れを行い、新たな雇用結び付けなどの取り組みを行っています。



ダイバーシティマネジメントセミナーの様子

### ● ワークライフバランス

ワークスタイル変革の取り組みとして、複数に分かれていたフレックスタイム制度を一本化しました。通常勤務時間の拡大とコアタイム開始時刻の繰り下げで勤務時間の柔軟性を高めたほか、子育てや介護による時短者にもフレックスタイム制度を適用しました。テレワーク

の拡大など、働き方の選択肢拡大にも努めています。

### ● 子育て・介護支援

**育児休業後の復職率 100%**  
育児休業復職者20名／退職者0名

出産や育児、介護と仕事を両立させ、生き生きと活躍していただけるよう、支援に取り組んでいます。

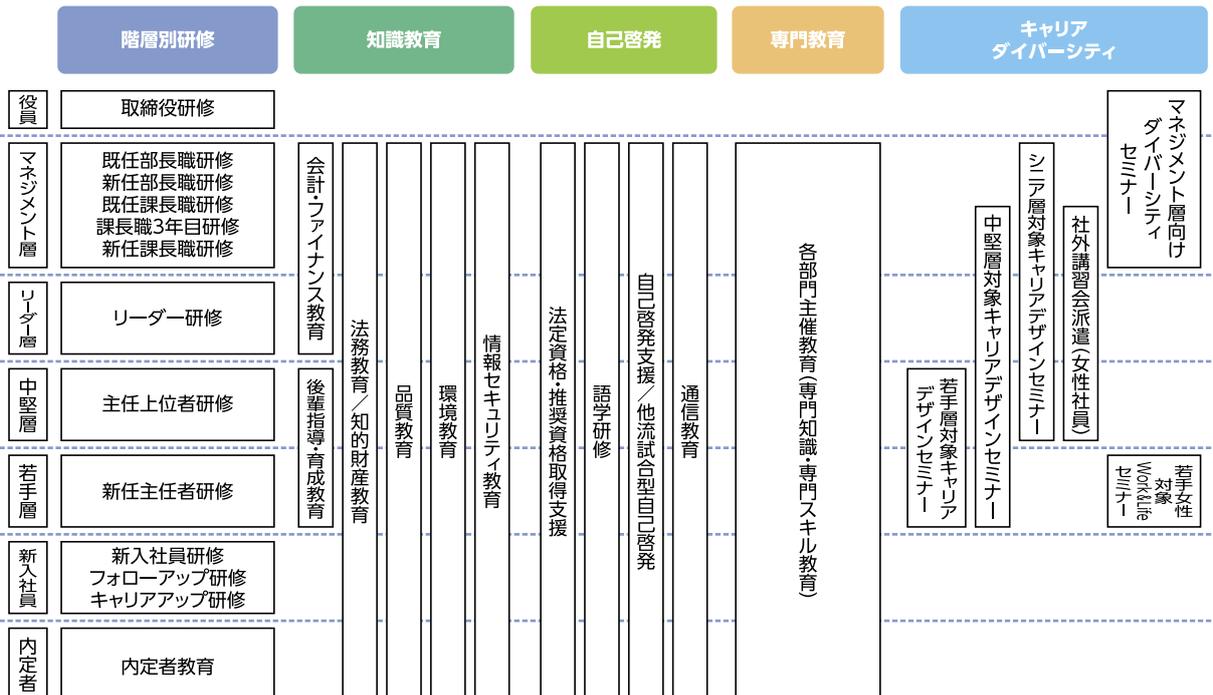
育児では、出産前から復職までをサポートする「育休支援者制度」や、復職者の上司も参加する「育休復職者キャリア形成支援セミナー」を開催。介護では、「介護セミナー」を開催するなど環境を整えています。また、育児・介護・配偶者転勤のために退職した社員を対象とした「再雇用制度」も整備しています。

## 人材育成・キャリア開発

コーポレートブランド「TOMOWEL」の理念や価値観をもとに、自立的な人材の育成を通じて、人と企業の持続的な成長に取り組んでいます。

2018年度は、グループ経営理念やブランド理念、経営層や社員の声を反映し、教育体系を再構築しました。全社教育と職種別専門教育のプログラムを整備し、求める人

材の育成とキャリア開発に取り組まれました。全社教育は「学びのキッカケ」提供を目的に、「マインド」「汎用テクニカルスキル」「コンセプチュアルスキル」の習得を核とした階層別研修に特化しました。一方、職種別の専門教育は、ニーズに合わせて各部門が実施し、市場環境の変化に対応していきます。



## 健康経営

健康経営への取り組みが重要な経営課題であることを明確にするため、2018年に「グループ健康経営宣言」を策定し、社長を責任者とする「健康経営推進チーム」を設置しました。従業員やその家族の健康確保と増進に一層注力し、より働きやすい職場の実現をめざします。

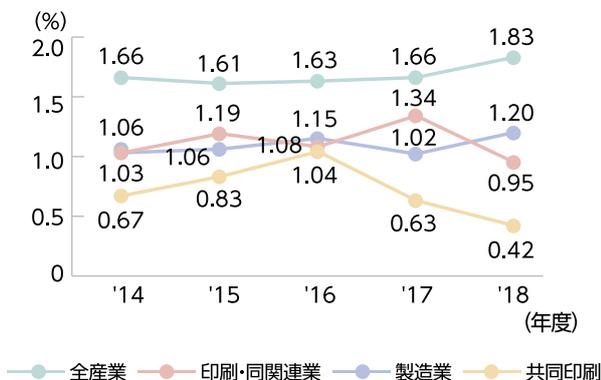
### 健康経営宣言

Web <https://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/employee/index.html#section06>

### ● 安全衛生管理体制

従業員が生き生きとして力を発揮できる、安全で働きやすい職場環境を確保するため、「グループ安全衛生方針」のもと、労使同数の委員による「安全衛生委員会」を中心に活動しています。リスクアセスメントによる危険予防と安全衛生巡視を行い、安全衛生管理体制の維持・向上に努めています。

### ◆ 労働災害度数率



### ● 従業員の健康管理

当社は、従業員の健康増進に向けてさまざまな検診を実施しています。特定保健指導では、共同印刷健康保険組合に協力して、社員が参加しやすい環境を整えるなど、積極的に支援しています。有機溶剤を取り扱う職場では、適正な作業環境の確保と有機溶剤健康診断を実施しています。

### ● メンタルヘルス体制

産業医・精神科専門医による「メンタルヘルス相談」、社外相談機関による「従業員支援プログラム(EAP)」を導入しています。またストレスチェックを実施する一方で、管理職に「ラインケア研修」を行うなど、メンタルヘルス不調の予防と早期発見に努めています。休職者には「職場復帰プログラム」を用意して復帰を支援しています。

### ● 長時間労働削減の取り組み

労働時間の実態把握のため、イントラネット上で勤務状況を確認できるシステムを構築しています。一定時間を超える時間外労働には上司にアラート通知を行い、生産性と健康管理を勘案しながら過重労働の未然防止を図っています。時間外労働が月80時間に達した社員は産業医面接を必須とし、健康面をケアしています。

2019年1月からは、終業時間から次の日の始業時間まで最低9時間を確保する勤務間インターバル制度を試験導入するなど、従業員が心身ともに健康な状態で活躍できる環境を整えています。

## TOPICS

### 健康経営優良法人「ホワイト500」の認定

当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で主催する「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」に認定されました。

従業員やその家族の健康保持と増進が、企業の持続的成長に不可欠であるとの認識のもと、健康に対する意識向上や施策実施などに積極的に取り組んできたことが評価されたものです。

今後も、健康増進を重要な経営課題と位置づけて積極的な取り組みを継続します。

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。



# 取引先とともに バリューチェーンにおける社会的責任の推進

公正な取引を基本として、CSRの取り組みをサプライヤーとともに推進し、サプライチェーン全体の持続的な相互発展をめざします。

## サプライチェーンマネジメント

### ● CSR調達

調達に際して自ら守るべき基本方針である「CSR調達基本方針」と、サプライヤーに遵守していただく基本事項である「グループCSR調達基準」を定めて公表しています。「CSR調達検討会」を中心に、発注担当者から各サプライヤーまでが方向性や価値観を共有しながら、サプライチェーン全体の発展をめざしてCSR調達を推進しています。

**Web** **CSR調達基準**  
<https://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/supplier/index.html#section01>

### ● サプライヤー調査

CSR調達調査  
A、Bランクサプライヤー率 **99%**

CSR調達活動の一環として、海外を含む主要サプライヤーに対し、CSRの取り組み状況を調査しています。調査結果は即時にフィードバックして自社の取り組み状況の把握と改善に協力いただいているほか、必要に応じて追加調査や是正措置を講じています。

この調査は、各サプライヤーから意見をいただく貴重な機会となっています。

### ● グリーン調達

地球環境負荷低減や化学物質に関する製品安全を推進するために、「グリーン調達ガイドライン」を定め、グリーン調達を推進しています。各サプライヤーにガイドラインの内容を遵守していただくことにより、安全な製品を市場に提供し、サプライチェーン全体で環境負荷の低減に努めています。

**Web** **グリーン調達ガイドライン**  
<https://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/supplier/index.html#section04>

## 公正な取引

発注元という立場を利用した不当な取引がないよう、サプライヤーとの公正な関係構築に努めています。

### ● 下請法遵守

下請法の遵守はサプライヤーとの取引における基本と捉え、「下請法遵守に関する規程」を設けています。

管理・監督者教育や、購買部門、営業部門、技術開発部門を対象とした教育をはじめ、新任の発注担当者などを公正取引委員会や中小企業庁の講習会に派遣するなど、意識向上に努めています。

### ● サプライヤー・ヘルプライン

サプライヤーとの透明性のある公平な取引のために、通報窓口「倫理相談室(ヘルプライン)」を設置しています。組織的または個人的な法律違反、またCSR調達基本方針からの逸脱行為がある場合にお知らせいただき、問題の解決を図ります。

2018年度の通報・相談は0件でした。

**Web** **倫理相談室(ヘルプライン)**  
<https://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/supplier/helpline.html>

## サプライヤーコミュニケーション

優良・重要サプライヤーとの協力関係を強化し、共に発展していくために「新年互礼会」を開催しています。

また、品質・生産面の項目を事業部門ごとに定量的に評価し、特に貢献度の高いサプライヤーに対し「優秀協力会社表彰」として感謝状を贈呈しています。



新年互礼会の様子

# 社会とともに コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

「良き企業市民」として、積極的に社会および地域貢献活動の実践に努め、地域・社会との持続的発展をめざします。

## 次世代育成支援

次世代の子どもたちの健全な成長を願い、さまざまな活動を実施しています。

印刷産業を牽引してきた企業として、



熱心に説明を聞く小学生

近隣の小学生に「印刷の基礎知識」などを学習する場を提供しているほか、印刷業界の専門学校への講師派遣、自社工場の見学など、業界における次世代育成にも寄与しています。

## コミュニティ支援

当社は、地域の課題解決や持続的な発展に向けた活動に取り組んでいます。

地域の自治体とさまざまな協定を結



災害時にフォークリフトを提供(本社)

び、災害発生時の支援体制整備に協力しています。また、地域社会への貢献の一環として、拠点ごとに地域清掃のボランティア活動を行い、周辺地域の美化に努めています。

## 芸術・スポーツ支援

豊かな社会の実現をめざし、芸術・文化を支える活動に取り組んでいます。美術絵画の複製画では、収益の一部で、米国・



本社前の「礪川マラソン」給水所

ボストン美術館が所蔵する東洋日本美術修復のための基金を援助するなど、文化財保護活動を支援しています。スポーツ振興では、近隣で開催されるマラソン大会の給水所を設置するなどの支援協力をしています。

## 社会貢献活動

本づくりに関わる事業者として、すべての人に読む権利を享受いただく取り組みを行っています。その一環として、目の



当社支援の点字図書

不自由な方に読書の機会を提供するために、日本点字図書館を支援しています。また、使用済み切手を収集し、女性の自立支援としてジョイセフに寄贈するなど、人道支援や社員参加型のボランティア活動を行っています。

### TOPICS

### 災害支援への取り組み

「平成30年7月豪雨」で被災した西日本地方の愛媛県宇和島市と広島県竹原市に、災害支援物資品として当社の中容量フレキシブルコンテナ「ハンディキューブ®」を送りました。

また、東日本大震災の復興支援として、「企業マルシェ」を震災当年から継続的に開催しています。

11 住み続けられるまちづくりを

6 安全な水とトイレを世界中に

非常用給水袋  
HANDY CUBE  
ハンディキューブ®

非常時飲料水容器として活躍する「ハンディキューブ®」

## 各拠点の社会貢献活動

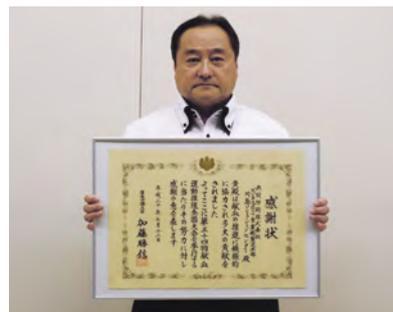
当グループの各拠点では、地域との共生社会の実現に向けて、積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

### 川島ソリューションセンター (埼玉県比企郡川島町)

#### 献血運動推進への貢献に 厚生労働大臣表彰状

癌や白血病の治療に使われている血液製剤は、献血によって支えられています。しかし近年は献血者の減少により血液不足が懸念されています。

川島ソリューションセンターでは、多くの患者の命を救う、身近な社員参加型のボランティアとして、長年にわたり献血活動へ積極的に協力してきました。このたび、その活動が評価され、第54回献血運動推進全国大会において、「厚生労働大臣表彰状」が授与されました。



授与された厚生労働大臣表彰状

### 守谷第一工場 (茨城県守谷市)

#### 地域の学生に就業体験の場を提供

守谷第一工場では、学校教育支援の一環として地域の学生を対象にしたインターンシップを開催しています。学生に就業体験の場を提供することで、働くことへの理解や職業意識の醸成などに役立てていただいています。

また、同拠点にある共同NPIパッケージでは、茨城県立伊奈特別支援学校の職場実習の受け入れを行い、障がい者の就労に向けた実習の場を提供するなど、自立支援に協力しています。



インターン実習の様子

### 五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)

#### モノづくりを通じて、子どもたちへの教育を支援

五霞工場は、印刷から製本までの一貫生産ラインを有する、国内最大規模のコミック誌生産拠点です。同工場では次世代教育の一環として、子どもたちの工場見学を受け入れています。親しみやすいコミック誌を通じて身近な印刷についての知識や印刷文化を伝えるとともに、当グループの事業への理解を深める一助としています。



# 地球とともに 環境

暮らしに深く関わる“印刷”を通じて、地球環境の保全と持続可能な社会の実現に向け、環境経営を推進します。

## 環境マネジメント

環境経営をグループ全体で推進していくために、ISO14001:2015に基づいた環境マネジメントシステムを運用しています。主要グループ会社を含む各拠点を統合して認証を取得し、グループ全体で環境への取り組みを推進しています。

### ● 環境マネジメント(EMS)推進体制

「グループ環境方針」に基づき、担当執行役員を委員長とする「グループ環境委員会」を環境経営の中核機関として設置し、「グループ環境方針」や「環境ビジョン」の策定および全社的な活動施策立案を行っています。専門的な環境テーマについては専門部会を通じて推進しています。活動はモニタリングによる継続的な改善を行い、マネジメントレビューにより毎年見直しを行っています。

各事業所やグループ会社では、個別の環境委員会を開催し、より実践的な環境活動を行っています。

**Web** **共同印刷グループ環境方針**  
<https://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/earth/index.html#03>

### ● 環境教育体制

全グループの役員と従業員に対して環境教育を行っています。また、環境内部監査員の有資格者に毎年フォローアップ研修を実施し、監査の力量を維持しています。

### ● 環境リスク

環境法規制への対応や、環境汚染予防のためのリスク評価、定期監視によるリスク発見などの環境リスクマネジメントを推進しています。また、事故や災害による環境クライシスへの対策や緊急対応訓練などにも取り組んでいます。

### ● 環境コンプライアンス

2018年度の環境面における行政からの指摘事項は0件でした。また、グループ全体での苦情は4件で、内訳は騒音が2件、臭気が1件、敷地の植栽が歩道にはみ出しているとの指摘が1件でした。

いずれも事実確認の上、速やかに対処、是正しました。

## TOPICS

### 従業員や家族に向けた環境意識向上の取り組み

当グループは、環境意識の啓蒙およびCSRへの関心を実体験から引き出すことを目的に「自然観察会」を開催しています。2018年度は、自然の楽しみ方を熟知した専門家のもと、多摩川の中流域に生息する生き物を観察しました。参加者は、すくい上げた網のなかに、ヨシノボリやシマドジョウといった魚、ヤゴ、トビケラをはじめとする昆虫の幼虫などを見つけたときに歓声をあげ、川のなかに多くの生命が息づいていることを実感しました。



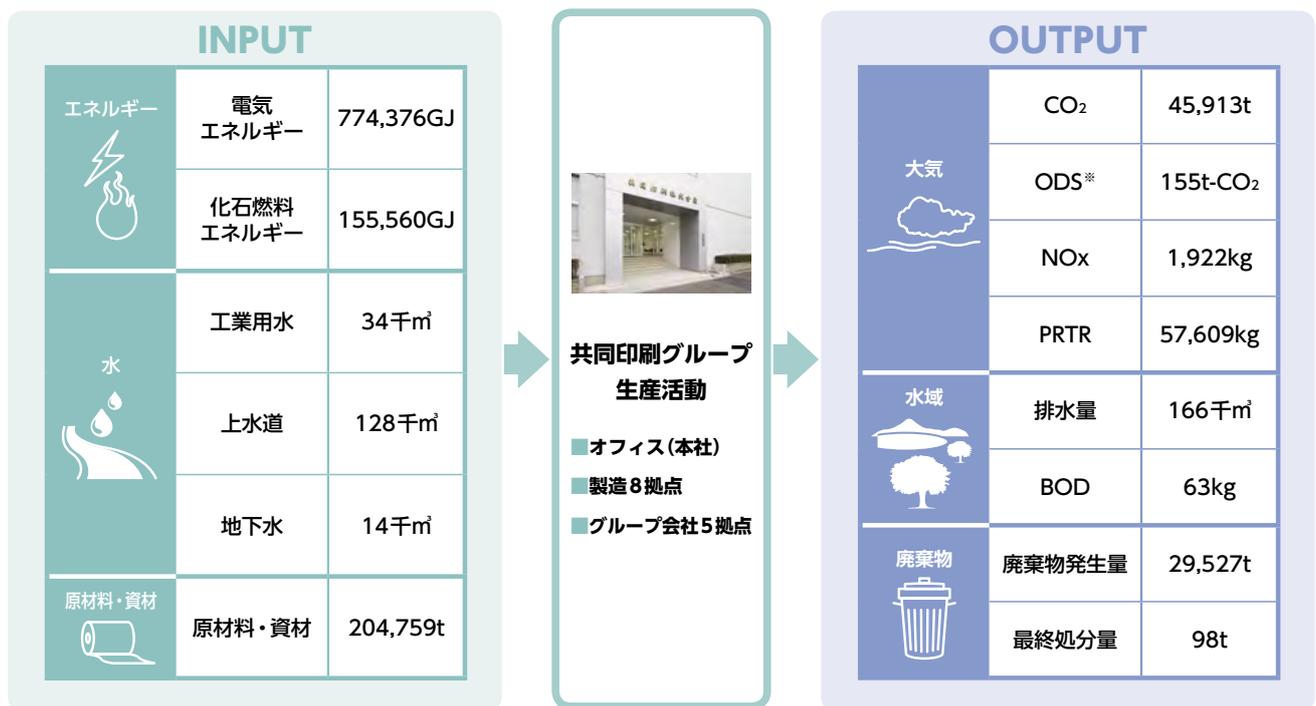
## 環境ビジョン2020

環境中期目標を5年ごとに設定し、環境マネジメントシステムに基づく環境負荷低減活動を展開しています。「環境ビジョン2020」では、8項目14目標を設定し、2020年までの目標達成に向けて活動を進めています。

★：目標達成に一段の改善が必要 ☆：目標達成に向け順調に推移 ☆☆：目標をすでに達成

目的(取り組み概要)	目標(2020年度まで)	2018年度実績	評価
地球温暖化防止 (CO <sub>2</sub> 削減)	CO <sub>2</sub> 排出量原単位 2014年度比10%改善	2014年度比16%改善となり達成	☆☆
電力使用量削減	電力使用量原単位 毎年1%改善	前年度比2.7%悪化となり未達成	★
廃棄物削減と リサイクルの推進	原材料投入量原単位 2005年度比10%改善	2005年度同値、改善に至らず	★
	再資源化率 99.7%	再資源化率99.7%となり順調に推移	☆
環境汚染の予防	PRTR指定化学物質排出量 2010年度比50%削減	2010年度比59.9%削減となり達成	☆☆
	VOC規制物質排出量 2010年度比40%削減	2010年度比52.3%削減となり達成	☆☆
	汚染物質管理強化	第2種有機溶剤など、 有害化学物質含有資材の代替を提案	☆
	得意先、協力会社への支援実施	協力会社へアンケート調査をもとに改善協力を依頼	☆
グリーン製品の 拡大・開発	毎年の開発件数 2015年度比100%以上	2015年度比71.4%にとどまり未達成	★
	開発件数に占める生活・産業資材系の割合30%以上	占有率80%となり達成	☆☆
グリーン調達の推進	グリーン購入率(インキ) 毎年前年度比3%増加	2017年度比1.0%減少となり未達成	★
	グリーン購入率(用紙) 毎年前年度比1%増加	2017年度比1.6%増加となり達成	☆☆
社会コミュニケーション の推進	社会コミュニケーション手段の充実	・第11回自然観察会を開催 ・各近隣地域での清掃活動に参加	☆
社員の環境意識の高揚	社員一人ひとりのニーズに対応した教育訓練の充実	ISO内部監査員の養成を社内内で実施(32名)	☆

## 2018年度マテリアルバランス



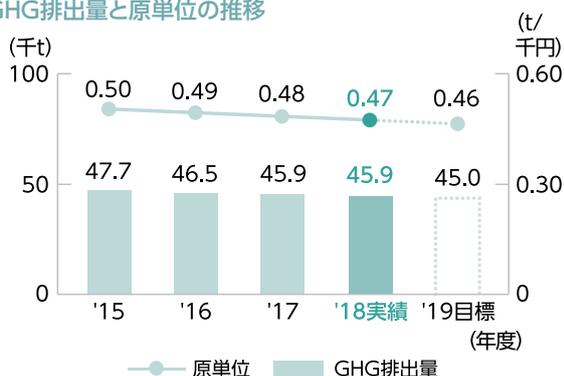
※ オゾン層破壊物質

## 地球温暖化対策

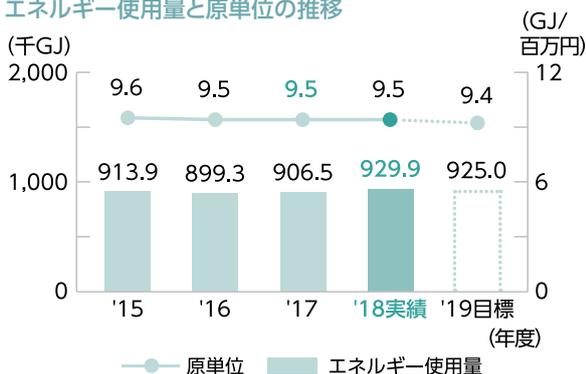
パリ協定(COP21)などの地球温暖化防止に向けた国際的な取り組みへの対応として、「エネルギー適正管理指針」に基づき、「温暖化対策部会」を中心に活動しています。事業所ごとに徹底したエネルギー管理や設備の見直しを行うとともに、メガソーラー級の太陽光発電の導入など、低炭素社会の実現に向けた温室効果ガス(GHG)の排出削減や省エネルギー化に取り組んでいます。

2018年度は、工場棟増設に伴うGHG排出量の増加分を、徹底的な削減努力により前年同水準に抑えました。一方、エネルギー使用量は増加分を吸収できず2.6%増となりました。今後も引き続きエネルギーの管理とより一層の削減に努めていきます。

### ◆ GHG排出量と原単位の推移



### ◆ エネルギー使用量と原単位の推移



## 汚染防止

環境負荷の低減と汚染防止を目的に、事業所ごとに実態把握と適正処理を実施しています。法や条例の基準よりも厳しい自主管理基準を定め、作業量の増減や気候変動に伴う排出負荷変動に対処しています。

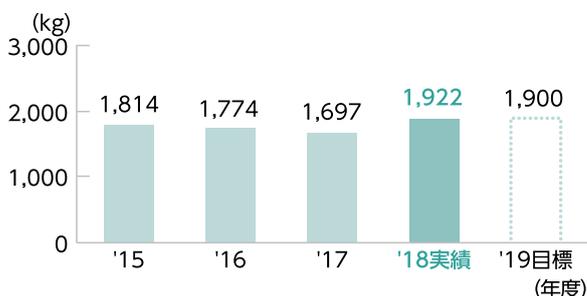
## ● 大気汚染防止

VOC削減率 2010年度比 **52.3%削減**

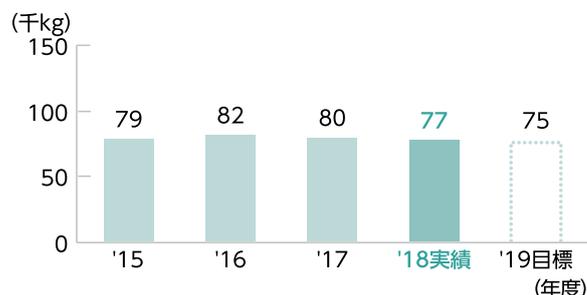
NOx排出量は、工場棟増設に伴うボイラー設備の増強により13.3%の増加となりました。

VOC排出量は、インキのUV化や洗浄剤などの代替を積極的に進めた結果、2018年度は前年度比3.7%の削減となりました。

### ◆ NOx排出量の推移



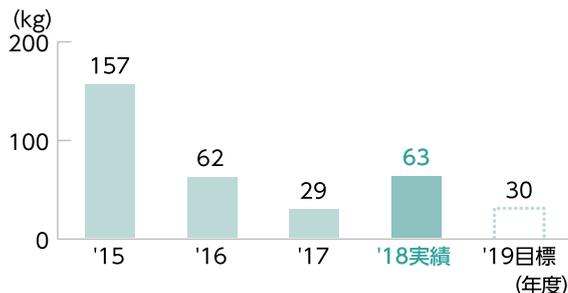
### ◆ VOC排出量の推移



## ● 水質汚濁防止

2018年度は、排水処理方法の変更に伴い、一時的に例年を超えるBOD値が検出されました。現在は追加対策を施し、例年並みの排出量に抑制しています。

### ◆ BOD排出量推移



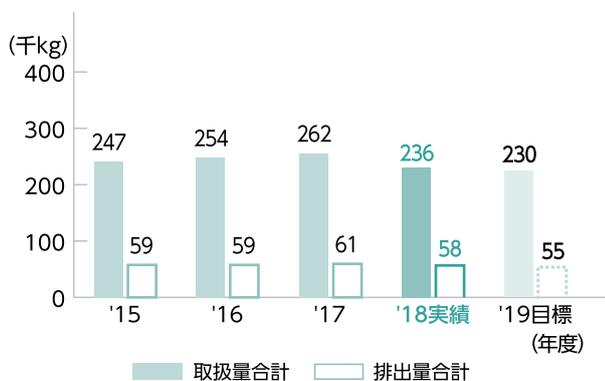
## 化学物質マネジメント

化学物質の適正な管理と削減を目的に「化学物質適正管理指針」に基づき、「グリーン調達部会」を推進組織の核として、事業所ごとに「化学物質管理部会」を設置しています。印刷関連法規を中心とした、5万件におよぶ法規制と化学物質のマスターデータを作成するとともに、新規購入資材については安全データシート(SDS)を登録し、法規制への対応や、製品への使用低減、お客さまへの情報提供、社員の安全衛生に活用しています。

サプライヤーに対しても「グリーン調達ガイドライン」を公表し、サプライチェーン全体で化学物質の適正管理を進めています。

グループ全体で2020年までに、PRTR指定化学物質の排出量を2010年度比で50%削減することを目標に掲げて活動した結果、前年比4.9%の低減、2010年度比では59.9%の低減と環境目標を達成しました。代替品への変更や作業方法の見直しなどでより一層の削減に取り組む、目標達成の継続に努めます。

### ◆ PRTR指定化学物質 取扱量・排出量推移



## 廃棄物削減とリサイクル推進

ゼロエミッション達成 **10年連続**

2018年度は順調に廃棄物の削減とリサイクル化を進め、廃棄物総量は前年から0.5%の削減、リサイクル率は中期目標の99.7%に到達しました。ゼロエミッション<sup>\*</sup>は主要8事業所すべてにおいて達成を継続しました。

<sup>\*</sup>工場から発生する最終処分量の総廃棄物比1%未満、または総発生量比99%以上の再資源化とする自社基準

### ◆ 廃棄物総量の推移



### ◆ リサイクル率の推移



## TOPICS

### 海洋プラスチックごみ問題への取り組み

生態系に深刻な影響を与える海洋プラスチックごみが国際的な問題となっています。当グループは生活・産業分野向けの包装材の供給者として、環境負荷が少ない材料による製品開発や紙などの代替素材の研究、使用原料が少ない包材の開発を進めています。また、生活・産業資材部門の各工場では、河川や海に投棄された廃プラスチックごみの回収活動を継続的に行っています。2018年度には経済産業省主導で設立された「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」へ参画しました。業界の垣根を越えて、海洋プラスチックごみ問題の解決に取り組んでいきます。



## つくる責任、つかう責任

「グリーン製品開発方針」に基づき、「グリーン製品部会」を組織し、製品ライフサイクルを通じて、環境に配慮した製品づくりに取り組んでいます。自社基準を満たした新規開発製品を「グリーン製品」として認定しており、2018年度までの累計は105品目となりました。

グリーン購入の取り組みでは、事務用品などの購入時に環境配慮製品を優先して選択できるよう発注システムを整備しています。

### 環境汚染物質の削減

#### ヒューミジャツジ®

塩化コバルト不使用でRoHS指令※にも適合しています。電子部品などの保管管理の際に乾燥剤が正しく機能しているか確認できる、人と環境にやさしい湿度インジケーターです。



※欧州連合(EU)の電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限



### 長期使用

#### オキシキャッチ®

脱酸素剤を同梱することなく、パッケージ内を低酸素状態に保つフィルムです。医薬品や食品などの「酸素を嫌う製品」の劣化を防ぎ、品質の維持とロングライフ化に貢献します。



### 再使用

#### ハンディキューブ®

簡単に折りたたためて、内容物を入れても持ち運びがしやすい容器です。繰り返し使える強度があり、非常時における飲料水の確保・運搬・保管用にも適しています。



### 省資源・省エネルギー

#### パーシャルオープン™

インスタント焼きそばのお湯を安全に切れる機能性フタ材です。ハーフカット技術と易剥離樹脂の組み合わせで、開封性に優れるとともに、省資源化を両立しています。



### リサイクル

#### 環境対応SPカレンダー

環境にやさしい原材料を使い、廃棄の際のリサイクル性を考えた加工方法を使ったカレンダーです。ユニバーサルデザインを考慮したデザインも可能です。



### 持続可能な資源利用

#### 非金属刃ラップカートン

金属刃に替わり、トウモロコシなどの植物や紙からできた生分解性プラスチック刃を取り付けたカートンです。分別が不要で、廃棄処理も容易です。



### 処理・処分の容易性

#### バナナオープン

1枚のフィルムから容器とフタ材をつくり込む形状で、開封時にフタ部分が分離しないため、廃棄が容易です。簡単に開封でき、内容物の型崩れもありません。



## 主要サイトの環境データ

### 小石川工場

東京都文京区

主要生産品目：  
製版、出版印刷、商業印刷



	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー使用量(GJ)	107,891	107,553	71,832
CO <sub>2</sub> 排出量(t)	5,576	5,423	3,546
PRTR物質取扱量(kg)	2,526	1,463	992
総排水量(千m <sup>3</sup> )	36	35	32
最終処分量(t)	5	5	0

### 守谷第一工場／守谷第二工場

茨城県守谷市

主要生産品目：  
紙器、軟包装、高機能材料



	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー使用量(GJ)	152,627	163,341	205,057
CO <sub>2</sub> 排出量(t)	7,787	8,167	10,073
PRTR物質取扱量(kg)	192,984	202,692	178,195
総排水量(千m <sup>3</sup> )	15	18	27
最終処分量(t)	52	46	46

### 五霞工場

茨城県猿島郡五霞町

主要生産品目：  
出版印刷、商業印刷



	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー使用量(GJ)	300,988	283,839	287,918
CO <sub>2</sub> 排出量(t)	15,431	14,268	14,236
PRTR物質取扱量(kg)	257	229	441
総排水量(千m <sup>3</sup> )	44	35	37
最終処分量(t)	0	0	0

### 小田原工場

神奈川県小田原市

主要生産品目：  
ラミネートチューブ



	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー使用量(GJ)	47,557	44,919	47,523
CO <sub>2</sub> 排出量(t)	2,453	2,252	2,329
PRTR物質取扱量(kg)	2,958	2,262	2,326
総排水量(千m <sup>3</sup> )	1	1	1
最終処分量(t)	0	0	0

### 鶴ヶ島工場

埼玉県鶴ヶ島市

主要生産品目：  
ビジネスフォーム、証券、カード



	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー使用量(GJ)	103,391	103,045	110,727
CO <sub>2</sub> 排出量(t)	5,314	5,163	5,414
PRTR物質取扱量(kg)	29,524	27,713	27,524
総排水量(千m <sup>3</sup> )	13	13	14
最終処分量(t)	0	0	0

### 相模原工場

神奈川県相模原市

主要生産品目：  
ラミネートチューブ



	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー使用量(GJ)	9,624	10,821	14,345
CO <sub>2</sub> 排出量(t)	495	542	702
PRTR物質取扱量(kg)	0	0	0
総排水量(千m <sup>3</sup> )	1	1	0
最終処分量(t)	0	0	0

### 川島ソリューションセンター

埼玉県比企郡川島町

主要生産品目：  
ビジネスフォーム



	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー使用量(GJ)	74,033	77,562	80,862
CO <sub>2</sub> 排出量(t)	3,805	3,883	3,963
PRTR物質取扱量(kg)	533	493	552
総排水量(千m <sup>3</sup> )	16	11	11
最終処分量(t)	0	0	0

### 和歌山工場

和歌山県有田郡有田川町

主要生産品目：  
ラミネートチューブ



	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー使用量(GJ)	33,205	34,358	34,967
CO <sub>2</sub> 排出量(t)	1,744	1,807	1,582
PRTR物質取扱量(kg)	1,226	1,109	1,200
総排水量(千m <sup>3</sup> )	2	2	3
最終処分量(t)	3	0	0

## 主要グループ会社

コスモグラフィック・苫小牧工場、共同印刷西日本、  
常磐共同印刷、共同物流、共同エフテック

	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー使用量(GJ)	69,972	81,080	76,704
CO <sub>2</sub> 排出量(t)	3,917	4,440	4,070
PRTR物質取扱量(kg)	23,842	26,668	24,399
総排水量(千m <sup>3</sup> )	68	45	39
最終処分量(t)	70	59	52

## グループ各社のCSR活動

各グループ企業では、グループ経営理念のもと、さまざまな社会課題の解決と、事業の持続的発展に向けた取り組みを行っています。

### 共同エフテック株式会社

#### 災害に強いまちづくりを支援

#### 大規模災害時の地域支援協力の覚書を締結

共同エフテックでは、地域への防災協力の一環として、名古屋市が進める「防災安心まちづくり運動」に賛同し、枇杷島学区防災安心まちづくり委員会と「大規模災害時における地域と事業所との支援協力に関する覚書」を締結しました。これは、有事の際に、自社が所有する水や食料、非常用電源装置などの物資を地域に提供・貸し出すものです。今後も、地域と一体となって、災害に強いまちづくりを進めていきます。



平松委員長(右)から「地域防災協力事業所表示証」を受け取る古川社長(左)

### 共同総業株式会社

#### 緑化による地球温暖化防止への取り組み

#### 「緑のカーテンコンテスト」でグランプリ受賞

共同総業では、環境省が推進する地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE(クールチョイス)」に参加するなど、環境への取り組みを精力的に行っています。

その一環として、本社が入居するKYODO小石川ビルで育てた緑のカーテンが、東京都板橋区立エコポリスセンター主催の「緑のカーテンコンテスト」の団体部門でグランプリを獲得しました。今後も地球温暖化防止に向けた取り組みを続けていきます。



板橋区資源環境部長の五十嵐さま(左)より表彰状を授与された前田氏(右)

### 共同物流株式会社

#### 継続的なエコドライブ活動の成果

#### 東京都の「貨物輸送評価制度」で「三つ星」獲得

共同物流は、東京都が推進する「貨物輸送評価制度」で、301社のうち19社が選ばれた最高評価の「★★★(三つ星)」を獲得しました。



この制度は自動車のCO<sub>2</sub>排出削減を推進する取り組みで、エコドライブといった貨物運送事業者の日常的な努力を実走行燃費で評価する、「貨物輸送評価制度」です。燃費管理の状況、ドライバーへのエコドライブの教育訓練・指導などの体制、燃費データの集計・分析など燃費に係る日常的な管理体制の3項目で評価されます。

共同物流では、2015年からテレマティクスシステム\*を導入し、運行状況の「見える化」を図ってきました。また、運送協会社とともに「安全品質環境会議」を年2回開催し、安全・品質・環境活動について情報共有しながら、互いに改善を進めています。こうした、地道で精力的な取り組みが実を結びました。

\*車載機と移動体通信を利用して運行状況をリアルタイムで把握するシステム



「三つ星」の評価証明書を手にする新島社長



協力会社との安全品質環境会議

## 第三者意見

今年のCSR報告書で紹介されている働き方改革への継続的な取り組み、地方創生事業における独自性、そして健康経営に対する支援サービスに一読者として関心を覚えました。引き続きコンプライアンスや環境経営などへの真摯な姿勢と着実な取り組みも評価に値すると思います。

しかし、今回のレポートで最も強く印象に残ったのは、SDGsに代表される「サステナビリティ経営」と、「CSR」のつながりが見えづらいことでした。前半ではSDGsに触れ、後半においてCSRが取り上げられ、この二つが本来ならばシームレスに連動するはずなのに、別々の活動のような印象を受けます。これら二つに加え、ブランドコンセプトであるTOMOWELもまた別の存在に感じられます。

今後のサステナビリティ・CSR経営全般を共同印刷がどのように位置づけ、TOMOWELとの掛け算により、どんなストーリーを紡いでいきたいかを根本的に問い直す時期にきているのではないかと感じました。そのアプローチを考えるにあたり、今年のレポートを拝読し思ったことを挙げさせていただきます。

- TOMOWELを中心コンセプトに、社会課題解決×企業価値創出という「イノベーション」の側面と、粛々とメーカーとして取り組むべき「責任」の領域をわけてみてはいかがでしょうか。SDGsとCSRの分断が起きているようなイメージをこのアプローチで超えられるのではないのでしょうか。つまり、TOMOWELの世界観を実現するために、イノベーションの側面と責任の側面を同時に追求するといった考えです。

- SDGsやサステナビリティを次なる「イノベーション・ドライバー」として、どのような取り組みが必要となっているか、事業部門のサステナビリティ分野のキャパシティビルディングとして何が求められているか、そして外部パートナーシップを強化するために何ができるかを検討してはいかがでしょうか。

- アウトサイドイン(未来、社会、外部ステークホルダー発)で、社会課題からどのような骨太の新規の事業機会が生まれ得るかの検討をより加速し、深化を図る必要があるのではないのでしょうか。地域課題、健康経営など、確かに一部の社会課題発の取り組みは紹介されていますが、世界から日本にやってくるメガトレンド(プラスチックごみ問題がその一つ)の一層丁寧な分析により、もっと大きな、新規事業のタネが見えてくるような気がします。

共同印刷の真摯な取り組み姿勢が伝わるよい内容の報告書です。だからこそ、統合思考に基づき、さらなるサステナビリティ・イノベーションの推進に今後挑戦されることを期待したいと思います。



ピーター D. ピーダーセン

大学院大学至善館特任教授  
一般社団法人NELIS代表理事  
リーダーシップアカデミーTACL代表

### プロフィール

1967年デンマーク生まれ、1995年より日本で働く。2000年に環境・CSRコンサルティングを手掛ける(株)イースクエアを東京にて共同創業し、2011年まで代表取締役を務める。多数の日本企業に対して、環境経営・CSR経営に関する助言を行ってきたとともに、LOHASなどの新しいコンセプトを海外から日本に紹介。

### 第三者意見を受けて

共同印刷グループのCSR活動に対して、貴重なご意見をいただきありがとうございます。

当グループの長期的な価値創造に向けたSDGsへの取り組み、ならびに事業基盤強化の一環である、人材側面における働き方改革、健康経営などの活動に評価をいただきました。

一方、ご指摘いただいたサステナビリティ経営をはじめとする提言については真摯に受け止め、改善に向けた取り組みを続けていきます。特に、企業価値向上

に向けたアウトサイドインを起点にした事業機会の創出、なかでも海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取り組みは、営業部門、製品開発部門、管理部門による横断的な活動を始めています。

今後も、統合思考を持って、持続可能な社会の実現に貢献する企業をめざしてまいります。

CSR本部 本部長  
上席執行役員 富井 徹也



適切に管理された森林資源を用紙の材料にしています。



植物由来の溶剤を主成分としたインキを使用しています。



紙、板紙へのリサイクルを阻害しない印刷物です。



グリーン購入ネットワークの「印刷サービス」発注ガイドラインに基づいて制作しています。



次世代育成支援対策推進法に基づいた、子育て支援の取り組みを行っています。

#### ●仕様

刷版／CTP…フィルム出力を省き中間材料を削減しています。  
インキ／植物油インキ…鉱物由来の溶剤を一部植物由来に代替したインキを使用しています。  
製本／並製ムセン綴じ…古紙再生を阻害しない難細裂化ホットメルトを使用しています。

**TOMOWEL** | 共同印刷株式会社

CSR本部 コーポレートコミュニケーション部

〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 Tel:03-3817-2111 Fax:03-3816-5003

<https://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/> E-mail:koho@kyodoprinting.co.jp